令和　7　年度

朝 倉 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

一　般　会　計

特　別　会　計

朝　倉　市　監　査　委　員

８朝監第１０２号
令和８年８月１９日

朝倉市長　　中島　秀樹　様

朝倉市監査委員　　田原　誓成
朝倉市監査委員　　半田　雄三

令和７年度朝倉市一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第２３３条第２項及び第２４１条第５項の規定により、令和７年度朝倉市各会計（秋月財産区特別会計及び公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証拠書類、その他政令で定められた書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目　　次

令和７年度　朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第１．審査の対象 …… 1
第２．審査の期間 …… 1
第３．審査の方法 …… 1
第４．審査の結果 …… 1
１．決算の総括
（１）決算の概要 …… 2
ア 総計決算 …… 2
イ 純計決算 …… 2
（２）決算規模の推移 …… 2
（３）各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較 …… 3
２．一般会計
（１）決算の状況 …… 4
（２）財政構造 …… 5
（３）歳入の状況 …… 6
ア 歳入の決算状況の概要 …… 6
イ 款別歳入決算状況 …… 7
第１款　市税 …… 7
第２款　地方譲与税 …… 7
第３款　利子割交付金 …… 7
第４款　配当割交付金 …… 8
第５款　株式等譲渡所得割交付金 …… 8
第６款　法人事業税交付金 …… 8
第７款　地方消費税交付金 …… 8
第８款　ゴルフ場利用税交付金 …… 9
第９款　環境性能割交付金 …… 9
第１０款　地方特例交付金 …… 9
第１１款　地方交付税 …… 9
第１２款　交通安全対策特別交付金 …… 10
第１３款　分担金及び負担金 …… 10
第１４款　使用料及び手数料 …… 11
第１５款　国庫支出金 …… 11
第１６款　県支出金 …… 11
第１７款　財産収入 …… 12
第１８款　寄附金 …… 12
第１９款　繰入金 …… 12
第２０款　繰越金 …… 12

第２１款　諸収入 …… 13
第２２款　市債 …… 13
ウ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額 …… 13
（ア）市税 …… 13
（イ）市税外収入 …… 14
（４）歳出の状況 …… 16
ア 歳出の決算状況の概要 …… 16
イ 款別歳出決算状況 …… 17
第 １ 款　議会費 …… 17
第 ２ 款　総務費 …… 18
第 ３ 款　民生費 …… 18
第 ４ 款　衛生費 …… 19
第 ５ 款　労働費 …… 19
第 ６ 款　農林水産業費 …… 20
第 ７ 款　商工費 …… 20
第 ８ 款　土木費 …… 21
第 ９ 款　消防費 …… 21
第１０款　教育費 …… 21
第１１款　災害復旧費 …… 22
第１２款　公債費 …… 23
第１４款　予備費 …… 23
３．特別会計
（１）住宅新築資金等貸付特別会計 …… 24
（２）国民健康保険特別会計（事業勘定） …… 25
（３）国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定） …… 26
（４）後期高齢者医療特別会計 …… 27
（５）介護保険特別会計 …… 28
４．資金収支の状況 …… 30
５．市債の状況 …… 30
６．財産に関する調書 …… 31
７．むすび …… 31

令和７年度　朝倉市基金運用状況審査意見

第１．審査の対象 …… 32
第２．審査の期間 …… 32
第３．審査の方法 …… 32
第４．審査の結果 …… 32
（１）朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金 …… 32

（附）決算審査資料 …… 33
資料　１　歳入歳出決算総括表 …… 34
資料　２　一般会計款別歳入一覧表 …… 35
資料　３　一般会計収支決算年度比較表 …… 36
資料　４　一般会計財源別決算額調 …… 37
資料　５　市税収入状況表 …… 38
資料　６　一般会計款別歳出一覧表 …… 39
資料　７　一般会計節別集計表 …… 40
資料　８　住宅新築資金等貸付特別会計
款別歳入歳出予算決算対照表 …… 41
資料　９　国民健康保険特別会計(事業勘定)
款別歳入歳出予算決算対照表 …… 42
資料１０　国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)
款別歳入歳出予算決算対照表 …… 43
資料１１　後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 …… 44
資料１２　介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表 …… 45
資料１３　特別会計節別集計表 …… 46

注１　文中に用いる金額は原則として千円単位で表示し、表示金額未満を四捨五入した。
注２　各表中の比率は原則として表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳合計は一致しない場合がある。
注３　各表中の符号「△」は負数。「－」は該当なし等である。

令和７年度　朝倉市各会計歳入歳出決算審査意見

第１．審査の対象

令和７年度　一般会計歳入歳出決算

令和７年度　住宅新築資金等貸付特別会計歳入歳出決算

令和７年度　国民健康保険特別会計(事業勘定)歳入歳出決算

令和７年度　国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)歳入歳出決算

令和７年度　後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和７年度　介護保険特別会計歳入歳出決算

第２．審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月１９日まで

第３．審査の方法

審査にあたっては、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に定められた様式によって作成されているか、また、計数についての正確性、歳入歳出予算の執行状況及び財政の運営状況等に主眼をおき、会計管理者所管の会計諸帳簿等及び各課からの関係書類等に基づき、決算計数の照合、点検並びに内容の検討を行うとともに、関係職員から補足説明等を受け、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果も勘案し、審査を行った。

第４．審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に定められた様式によって作成されており、かつ、関係諸帳簿等の計数も正確であり、令和７年度における決算は適正に表示されていると認められた。

また、予算の執行状況及び財政の運営状況についても、おおむね適正に執行されていると認められた。

以下、審査の概要は次のとおりであり、歳入歳出決算の計数分析等「審査資料」を添付しているので、参照されたい。

１． 決算の総括

（１）決算の概要（審査資料１参照）

ア　総計決算

本年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

（単位:円）

区　分	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額
一般会計	46,510,005,404	45,003,912,842	1,506,092,562
特別会計	14,229,518,920	14,072,552,399	156,966,521
合　計	60,739,524,324	59,076,465,241	1,663,059,083

イ　純計決算

総計決算には、一般会計と特別会計の相互間において繰入金、繰出金が重複計上されており、これを控除した純計決算額は、次のとおりである。

（単位:円）

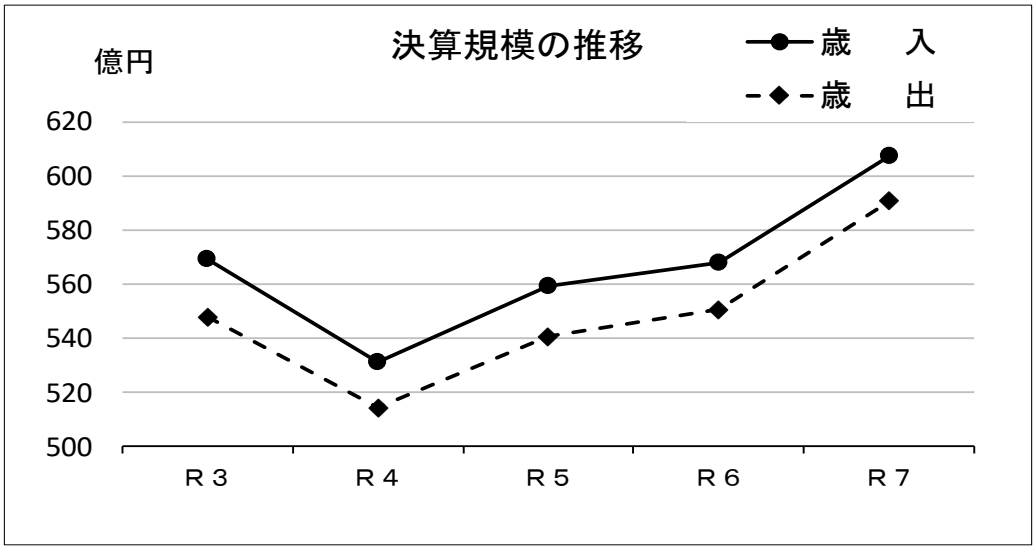
区　分	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額
一般会計	46,496,435,361	43,246,646,966	3,249,788,395
特別会計	12,469,253,044	14,055,982,356	△ 1,586,729,312
合　計	58,965,688,405	57,302,629,322	1,663,059,083

（２）決算規模の推移

過去５年間の決算規模の推移は、次のとおりである。

（単位:千円）

区　分	歳　入	歳　出	歳入歳出差引額
令和3年度	56,940,351	54,801,792	2,138,559
令和4年度	53,103,490	51,444,527	1,658,962
令和5年度	55,929,232	54,060,413	1,868,818
令和6年度	56,786,632	55,056,218	1,730,414
令和7年度	60,739,524	59,076,465	1,663,059



（3）各会計別総計差引額及び純計差引額の前年度比較

各会計別総計差引額及び純計差引額を前年度と比較すると、次のとおりである。

・総計　　（単位:円）

区分		総計差引額		比較
		令和6年度	令和7年度	
一般会計		1,581,397,162	1,506,092,562	△ 75,304,600
特別会計	住宅新築資金等貸付	0	0	0
	国民健康保険（事業勘定）	43,514,153	62,778,998	19,264,845
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	2,743,255	181,700	△ 2,561,555
	後期高齢者医療	39,880,560	44,877,270	4,996,710
	介護保険	62,878,923	49,128,553	△ 13,750,370
	計	149,016,891	156,966,521	7,949,630
合計		1,730,414,053	1,663,059,083	△ 67,354,970

・純計　　（単位:円）

区分		純計差引額		比較
		令和6年度	令和7年度	
一般会計		3,311,591,418	3,249,788,395	△ 61,803,023
特別会計	住宅新築資金等貸付	8,742,588	9,083,000	340,412
	国民健康保険（事業勘定）	△ 472,218,682	△ 427,249,126	44,969,556
	国民健康保険（直営診療施設勘定）	2,180,843	△ 7,187,449	△ 9,368,292
	後期高齢者医療	△ 242,677,009	△ 245,217,475	△ 2,540,466
	介護保険	△ 877,205,105	△ 916,158,262	△ 38,953,157
	計	△ 1,581,177,365	△ 1,586,729,312	△ 5,551,947
合計		1,730,414,053	1,663,059,083	△ 67,354,970

２．一般会計

（１）決算の状況

令和７年度の決算は、次のとおりである。

歳　　入		46,510,005,404 円
歳　　出		45,003,912,842 円
歳入歳出差引額		1,506,092,562 円

過去５年間の決算収支状況は、次のとおりである。

歳入歳出差引額から、その中に含まれている翌年度繰越財源 464,386 千円及び事業繰越額 2,590 千円を控除した実質収支額は、 1,039,116 千円の黒字決算となっている。本年度の単年度収支額は、実質収支額から前年度実質収支額 1,024,352 千円を差し引き 14,764 千円の黒字となっている。

この中には、黒字要素(財政調整基金積立額、市債繰上償還額)と赤字要素(財政調整基金取崩額)が含まれるので、これらを加減した実質単年度収支額は 1,122,940 千円の黒字である。

決算収支状況　　（単位:千円）

区　　分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳　　入	42,414,157	38,652,874	41,715,199	42,641,845	46,510,005
歳　　出	40,701,928	37,312,341	40,136,986	41,060,448	45,003,913
歳入歳出差引額	1,712,229	1,340,533	1,578,213	1,581,397	1,506,092
翌年度へ繰り越すべき財源	750,791	301,290	304,612	554,531	464,386
事業繰越額	2,811	2,896	2,441	2,514	2,590
実質収支額	958,627	1,036,347	1,271,160	1,024,352	1,039,116
単年度収支額	△ 4,360	77,720	234,813	△ 246,808	14,764
積　　立　　金	23,258	23,205	24,937	14,461	15,441
繰上償還金	1,480,817	1,421,147	1,074,574	1,075,839	1,092,735
積立金取崩額	0	0	0	315,518	0
実質単年度収支額	1,499,715	1,522,072	1,334,324	527,974	1,122,940

（2）財政構造

財政構造については、地方財政状況調査(普通会計)をもとに算定すると次のとおりである。なお、類似団体平均は、総務省調査資料による。

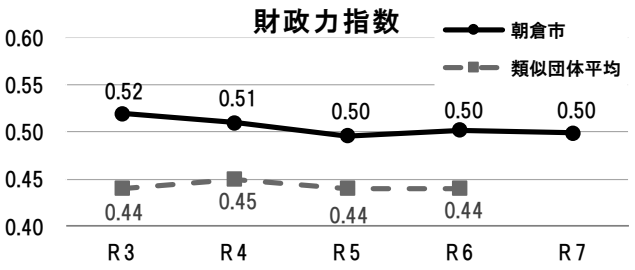
財政構造

区　　分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政力指数	朝倉市	0.52	0.51	0.50	0.50	0.50
	類似団体平均	0.44	0.45	0.44	0.44	※
経常収支比率	朝倉市	86.3	92.2	92.5	93.5	92.9
	類似団体平均	88.6	91.8	92.8	94.3	※
実質公債費比率	朝倉市 (単年度)	9.2 (7.9)	8.6 (8.9)	8.1 (7.5)	7.5 (6.3)	6.7 (6.6)
	類似団体平均	8.0	8.0	8.3	8.6	※

令和７年度の「類似団体平均」は、現時点において参照あるいは算出できる資料等がないため記載していない。

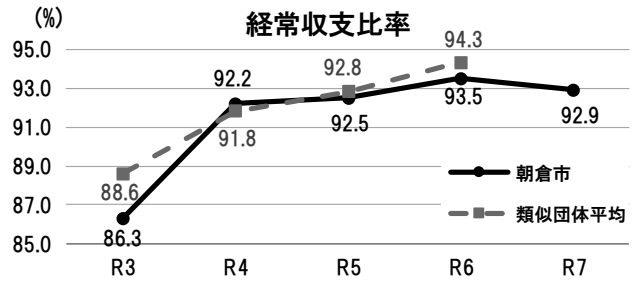
財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標であり、「1.0」に近く、又はそれを超えるほど財政力が強いとされる。(当該年度を含む過去３年間の平均値)

本年度の財政力指数は 0.50 で前年度と同程度である。類似団体平均を上回る水準を維持しているものの、近年は概ね横ばいで推移している。

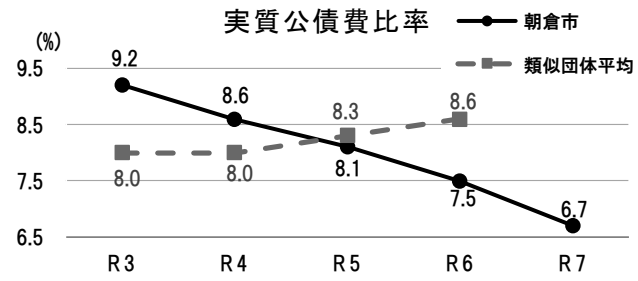


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための代表的な指標であり、この比率が低いほど財政運営の弾力性が高いことを示している。

本年度の経常収支比率は　92.9 %と、前年度と比較し 0.6 ポイント減少（＝改善）している。



実質公債費比率は、公債費及びこれに準ずる経費による財政負担の程度を示す指標である。18 %以上となると起債に当たり許可が必要となり、25 %以上(早期健全化基準)となると一定の地方債の発行が制限される。本年度の実質公債費比率（当該年度を含む過去３年間の平均値）は 6.7 %と、前年度と比較し 0.8 ポイント減少（＝改善）しており、単年度で比較すると 0.3 ポイント増加（＝悪化）している（R5 7.5 %、R6 6.3 %、R7 6.6 %）。



これは、単年度では災害復旧事業債及び合併特例債の償還開始等に伴い元利償還金が増加したことによるものである。しかしながら、標準財政規模が増加傾向にあることなどから、3 か年平均で算定される実質公債費比率は引き続き減少傾向を示している。引き続き交付税措置率の高い市債の選択や積極的な繰上償還の活用を行うことで、実質公債費比率の改善及び将来負担の軽減に努められたい。

（３）歳入の状況（審査資料２～４参照）

ア　歳入の決算状況の概要

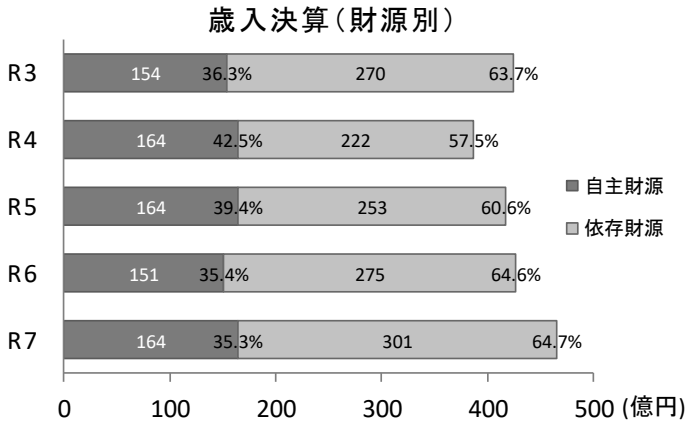
令和７年度の歳入状況は、審査資料２「一般会計款別歳入一覧表」のとおりである。

予　算　現　額	54,651,688,000	円	(令和6年度	51,523,548,000 円)
調　　定　　額	47,540,404,829	円	(令和6年度	43,635,732,170 円)
収　入　済　額	46,510,005,404	円	(令和6年度	42,641,844,673 円)
不 納 欠 損 額	6,432,080	円	(令和6年度	5,585,185 円)
収 入 未 済 額	1,023,967,345	円	(令和6年度	988,302,312 円)

収入済額の予算現額に対する割合は 85.1％、前年度の 82.8％より 2.3 ポイント増加、調定額に対しては 97.8 ％、前年度の 97.7 ％より 0.1 ポイント増加した。

決算額（＝収入済額）は、前年度と比較し 3,868,161 千円増加している。

次に、歳入決算を自主財源と依存財源別にみると、次のとおりである。



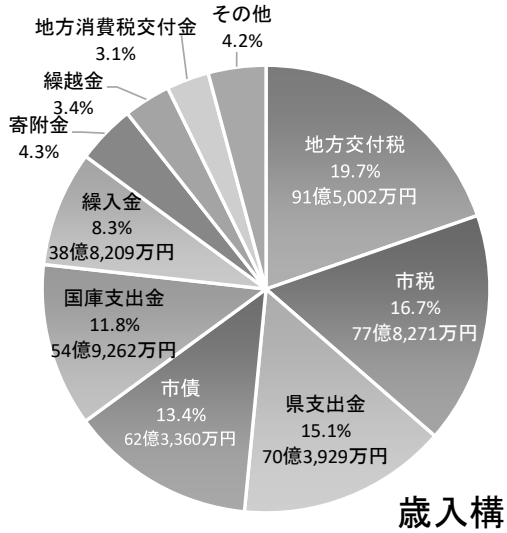
歳入決算(財源別)　　（単位:千円・%）

区　　分	自　　主　　財　　源			依　　存　　財　　源		
	決　算　額	構成比	増減比 (R3年度=100)	決　算　額	構成比	増減比 (R3年度=100)
令和3年度	15,402,886	36.3	100.0	27,011,271	63.7	100.0
令和4年度	16,417,121	42.5	106.6	22,235,753	57.5	82.3
令和5年度	16,443,905	39.4	106.8	25,271,294	60.6	93.6
令和6年度	15,103,343	35.4	98.1	27,538,502	64.6	102.0
令和7年度	16,423,414	35.3	106.6	30,086,591	64.7	111.4

収支決算については審査資料３、財源別決算については審査資料４に示すとおりである。

自主財源については、農業費分担金等の分担金及び負担金が減少しているものの、まちづくり振興基金や地域振興基金等の繰入金、市民税や固定資産税等の市税、ふるさと応援寄附金等の寄附金が増加している。

一方、依存財源については、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の国庫支出金や減収補填特例交付金等の地方特例交付金が減少したものの、農業



歳入構成表

用施設災害復旧費補助金等の県支出金、市町村合併特例事業債等の市債が増加している。
依存財源割合については、令和５年度から増加傾向にあり、当年度は前年度比で 0.1 ポイント増加している。自主財源の多寡は、行政活動の自主性、安定性を担保するものであるため、今後も更なる確保努力を期待する。

イ　款別歳入決算状況

第１款　　市　　税　（審査資料２～５参照）

予　算　現　額	7,541,301,000 円	
調　　定　　額	8,663,443,440 円	
収　入　済　額	7,782,705,745 円	
不 納 欠 損 額	5,621,715 円	
収 入 未 済 額	875,115,980 円	（※収入済額には還付未済額を含む。）

市税収入済額の予算現額に対する割合は 103.2 %、調定額に対する割合は 89.8 %で、市税収入済額は前年度と比較し 431,268 千円増加している。この主な要因は、市民税が 412,265 千円、固定資産税 16,320 千円増加したことによる。
過去３年間の税目毎の比較は、次のとおりである。

税目毎の比較　　（単位:千円・%）

区　　分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市　民　税	2,814,866	2,740,057	97.3	2,638,117	2,563,929	97.2	3,066,398	2,976,194	97.1
固定資産税	4,784,317	3,984,304	83.3	4,815,386	4,052,529	84.2	4,847,027	4,068,849	83.9
軽自動車税	246,508	233,703	94.8	254,931	242,904	95.3	260,544	248,189	95.3
たばこ税	484,667	484,667	100.0	466,932	466,932	100.0	464,030	464,030	100.0
入　湯　税	24,850	24,850	100.0	25,144	25,144	100.0	25,444	25,444	100.0
合　　計	8,355,208	7,467,581	89.4	8,200,511	7,351,438	89.6	8,663,443	7,782,706	89.8

第２款　　地方譲与税

予　算　現　額	342,000,000 円
調　　定　　額	351,421,000 円
収　入　済　額	351,421,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 102.8 %、前年度と比較し 6,020 千円増加している。

第３款　　利子割交付金

予　算　現　額	4,000,000 円
調　　定　　額	9,176,000 円
収　入　済　額	9,176,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 229.4 %、前年度と比較し 7,182 千円増加している。

この収入は、県が収納した県民税利子割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第４款　　配当割交付金

予　算　現　額	35,000,000 円
調　　定　　額	40,190,000 円
収　入　済　額	40,190,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 114.8 %、前年度と比較し 911 千円減少している。
この収入は、県が収納した県民税配当割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第５款　　株式等譲渡所得割交付金

予　算　現　額	59,000,000 円
調　　定　　額	67,783,000 円
収　入　済　額	67,783,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 114.9 %、前年度と比較し 10,088 千円増加している。
この収入は、県が収納した県民税株式等譲渡所得割の 59.4 %相当額を個人県民税額で按分して交付されたものである。

第６款　　法人事業税交付金

予　算　現　額	164,000,000 円
調　　定　　額	158,468,000 円
収　入　済　額	158,468,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 96.6 %、前年度と比較し 165 千円減少している。
この収入は、本来県が収納した法人事業税の 7.7 %相当額を当該市町村の従業者数で按分して交付されるものである。

第７款　　地方消費税交付金

予　算　現　額	1,325,000,000 円
調　　定　　額	1,427,432,000 円
収　入　済　額	1,427,432,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 107.7 %、前年度と比較し 105,629 千円増加している。
この収入は、地方消費税収のうち市町村に交付される額について、県から人口及び事業所の従業者数等を基準に按分して交付されたものである。

第８款　　ゴルフ場利用税交付金

予　算　現　額	17,000,000 円
調　　定　　額	11,384,030 円
収　入　済　額	11,384,030 円

収入済額の予算現額に対する割合は 67.0 %、前年度と比較し 6,649 千円減少している。

この収入は、ゴルフ場の所在する市町村に対し、県が収納した当該市町村に所在するゴルフ場のゴルフ場利用税 10 分の７相当額が交付されたものである。

第９款　　環境性能割交付金

予　算　現　額	67,000,000 円
調　　定　　額	57,615,000 円
収　入　済　額	57,615,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 86.0 %、前年度と比較し 1,422 千円増加している。

この収入は、県が収納した自動車税（環境性能割）の 40.85 %相当額について、市道の延長及び面積を基準として按分の上、交付されたものである。

第１０款　地方特例交付金

予　算　現　額	42,000,000 円
調　　定　　額	40,867,000 円
収　入　済　額	40,867,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 97.3 %、前年度と比較し 208,437 千円減少している。

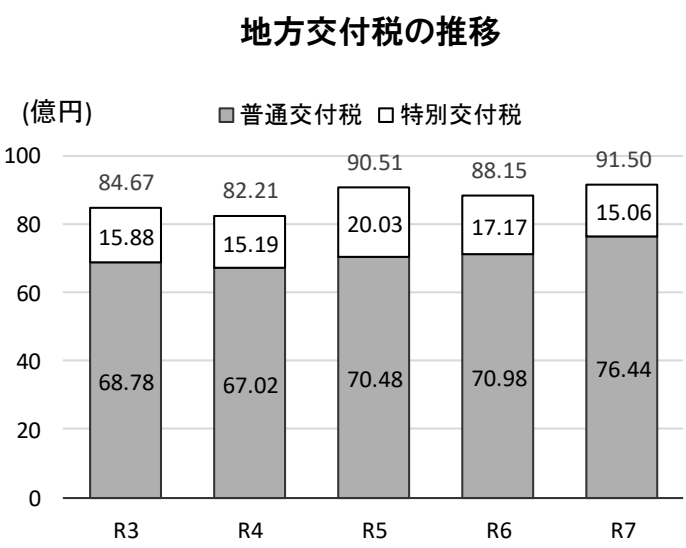
この収入は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収を補塡するために交付された住宅借入金等特別税額控除減収補塡特例交付金、及び定額減税の実施に伴う減収を補塡するために交付された定額減税減収補塡特例交付金等である。

第１１款　地方交付税

予　算　現　額	8,644,382,000 円
調　　定　　額	9,150,018,000 円
収　入　済　額	9,150,018,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 105.8 %、前年度と比較し 334,792 千円増加している。その内、普通交付税が 546,521 千円と大きく増加している。

この主な要因は、普通交付税の算定の基礎となる基準財政需要額において、国の単位費用の見直し等による増に加え、合併特例債及び災害復旧費等の償還開始に伴う公債費算入額が増加したことなどによる。



地方交付税の歳入総額に占める割合は、 19.7 %（前年度比 1.0 ポイント減）と最も大きく、市税 16.7 %、県支出金 15.1 %、市債 13.4 %と共に重要な財源の一つである。なお、地方交付税の推移（上図）及び地方交付税の内訳（下表）は表記のとおりである。

地方交付税の内訳　　（単位:千円・%）

区 分	普通交付税	特別交付税	合 計	増減比 (R3年度=100)
令和3年度	6,878,462	1,588,467	8,466,929	100.0
令和4年度	6,701,690	1,519,096	8,220,786	97.1
令和5年度	7,047,751	2,002,962	9,050,713	106.9
令和6年度	7,097,861	1,717,365	8,815,226	104.1
令和7年度	7,644,382	1,505,636	9,150,018	108.1

第１２款　交通安全対策特別交付金

予　算　現　額	9,000,000 円
調　　定　　額	6,731,000 円
収　入　済　額	6,731,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 74.8 %、前年度と比較し 85 千円減少している。この収入は、交通事故防止対策の一環として、交通安全施設を整備するため、交通事故件数、人口集中地区及び改良済道路延長を基準に国から交付されたものである。

第１３款　分担金及び負担金

予　算　現　額	151,775,000 円
調　　定　　額	131,455,075 円
収　入　済　額	130,271,615 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	1,183,460 円

収入済額の予算現額に対する割合は 85.8 %、調定額に対する割合は 99.1 %、前年度と比較し 62,081 千円減少している。この主な要因は、土木費負担金が 2,642 千円、林業費分担金 1,185 千円が皆増したものの、県営水環境整備事業等に伴う農業費分担金が、54,098 千円、農業用施設災害復旧費分担金が 6,984 千円、児童福祉費負担金が 5,165 千円減少したことによる。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金 1,183 千円である。

第１４款　使用料及び手数料

予　算　現　額	395,748,000 円
調　　定　　額	436,228,682 円
収　入　済　額	373,518,772 円
不 納 欠 損 額	0 円
収 入 未 済 額	62,709,910 円

収入済額の予算現額に対する割合は 94.4 %、調定額に対する割合は 85.6 %、前年度と比較し 12,330 千円減少している。この主な要因は、道路敷占有料などの道路等使用料が 6,274 千円増加したものの、学童保育所使用料をはじめとする民生使用料が 8,685 千円、清掃手数料が 6,115 千円減少したことによる。

また、収入未済額の主なものは、市営住宅使用料 58,631 千円である。

第１５款　国庫支出金

予　算　現　額	6,368,300,000 円
調　　定　　額	5,492,617,867 円
収　入　済　額	5,492,617,867 円

収入済額の予算現額に対する割合は 86.2 %、前年度と比較し 582,365 千円減少している。この主な要因は、児童手当国庫負担金が 264,578 千円増加したものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が 498,128 千円、前年度小学校増改築により増加していた小学校費補助金が 316,933 千円減少したことによる。

第１６款　県支出金

予　算　現　額	11,398,721,000 円
調　　定　　額	7,039,288,575 円
収　入　済　額	7,039,288,575 円

収入済額の予算現額に対する割合は 61.8 %、前年度と比較し 2,160,690 千円増加している。この主な要因は、林業用施設災害復旧費補助金が 256,593 千円減少したものの、農業用施設災害復旧費補助金が 2,069,904 千円、公立学校情報機器整備費補助金などの教育費補助金が 145,063 千円、農業費補助金が 133,271 千円増加したことによる。

第１７款　財産収入

予　算　現　額	73,828,000 円
調　　定　　額	75,188,364 円
収　入　済　額	75,165,608 円

収入済額の予算現額に対する割合は 101.8 %、前年度と比較し 94 千円増加している。この主な要因は、不動産売払収入が 3,251 千円減少したものの、利子及び配当金が 2,754 千円、土地建物貸付収入が 591 千増加したことによる。

第１８款　寄附金

予　算　現　額	2,007,340,000 円
調　　定　　額	1,982,702,087 円
収　入　済　額	1,982,702,087 円

収入済額の予算現額に対する割合は 98.8 %、前年度と比較し 306,418 千円増加している。この主な要因は、ふるさと応援寄附金が 292,161 千円、総務費寄付金が 14,486 千円増加したことによる。

第１９款　繰入金

予　算　現　額	4,975,582,000 円
調　　定　　額	3,882,086,758 円
収　入　済　額	3,882,086,758 円

収入済額の予算現額に対する割合は 78.0 %、前年度と比較し 537,367 千円増加している。この主な要因は、基金繰入金が 537,449 千円増加したことによる。

収入済額の内訳は、基金繰入金 3,867,665 千円、秋月財産区繰入金 852 千円、国民健康保険特別会計繰入金 652 千円、後期高齢者医療特別会計繰入金 3,462 千円、住宅新築資金等貸付特別会計繰入金 9,083 千円、介護保険特別会計繰入金 374 千円である。

第２０款　繰越金

予　算　現　額	1,581,397,000 円
調　　定　　額	1,581,397,162 円
収　入　済　額	1,581,397,162 円

収入済額の予算現額に対する割合は 100.0 %、前年度と比較し 3,185 千円増加している。

収入済額の内訳は、純繰越金 1,026,866 千円、繰越事業費等充当財源繰越金 554,531 千円である。

第２１款　諸収入

予　算　現　額	680,314,000 円
調　　定　　額	701,311,789 円
収　入　済　額	615,566,185 円
不 納 欠 損 額	810,365 円
収 入 未 済 額	84,935,239 円

収入済額の予算現額に対する割合は 90.5 %、調定額に対する割合は 87.8 %、前年度と比較し 116,150 千円増加している。この主な要因は、地方公共団体情報システムの標準化・共通化に係る事業に伴うデジタル基盤改革支援補助金により雑入が 123,263 千円増加したことによる。

収入の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 107,017 千円、雑入 462,094 千円である。なお、高額療養費貸付基金が令和７年４月１日付けで廃止され、原資となっていた 3,000 千円は雑入として収納された。

また、本年度の不納欠損額は 810 千円で、前年度と比較し 403 千円減少しており、この内訳は、生活保護費返還金及び徴収金（過年度） 750 千円、児童手当等給付費返還金 60 千円である。

第２２款　市債

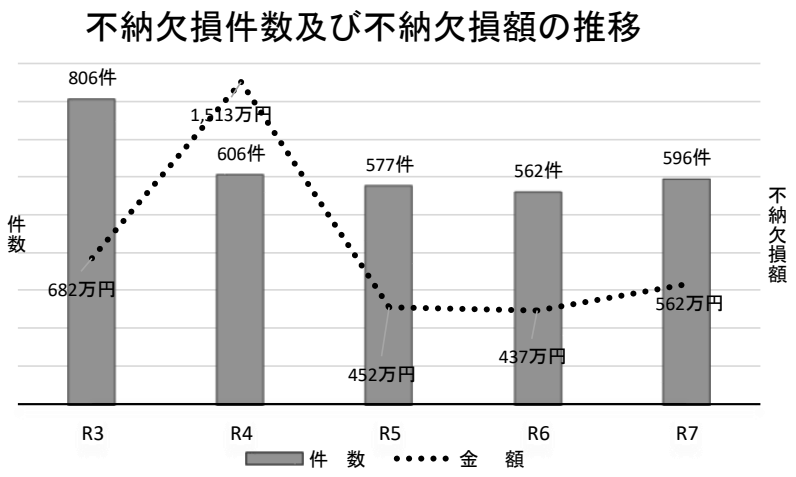
予　算　現　額	8,769,000,000 円
調　　定　　額	6,233,600,000 円
収　入　済　額	6,233,600,000 円

収入済額の予算現額に対する割合は 71.1 %、前年度と比較し 720,878 千円増加している。この主な要因は、教育債が 942,853 千円、土木債が 185,177 千円、公共土木施設災害復旧事業債が、 143,102 千円減少したものの、総務債が 1,488,473 千円、衛生債が 519,260 千円増加したことによる。収入の主なものは総務債 3,248,437 千円、土木債 942,686 千円である。

ウ　市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

（ア）市税

本年度の市税の不納欠損額は 5,622 千円で、その内容は次のとおりである。処分の対象になったのは無財産、生活困窮により担税力をなくしたもの、または居住不明等で徴収不能となり、一定期間を経過したものであり、前年度と比較し 1,250 千円増加している。



特に市民税や固定資産税の不納欠損額が増加している。件数は 596 件であり、前年度と比較し 34 件増加している。

市税は本市歳入の根幹をなすものであり、財源確保と同時に税負担の公平を期すため、金額の多寡にかかわらない徴収事務の遂行が必要である。関係職員のなお一層の努力を期待するものである。

不納欠損額内訳　（単位:件･円）

区　分	時効完成による欠損		執行停止後3年経過による欠損		納付義務の消滅による欠損		執行停止期間中の時効完成による欠損		合　計	
	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
市民税(個人)	26	363,496	144	1,742,679	27	148,960	7	82,860	204	2,337,995
市民税(法人)	0	0	0	0	2	80,344	0	0	2	80,344
固定資産税	249	2,101,000	21	70,600	19	437,900	27	161,300	316	2,770,800
軽自動車税	52	238,197	15	152,579	2	2,000	5	39,800	74	432,576
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合　計	327	2,702,693	180	1,965,858	50	669,204	39	283,960	596	5,621,715

（イ）市税外収入

過去３年間の市税外収入での収入未済及び不納欠損の状況は、次のとおりである。

収入未済については、雑入等において減少しているが、市営住宅使用料において増加傾向であり、市税外収入未済総額は前年度と比較すると 5,249 千円増加している。雑入においては本年度 489 千円減少し 84,783 千円となったものの、そのうち生活保護費返還金及び徴収金の収入未済額は 67,386 千円と依然多額である。

公金であること、また、財源の確保と公平性を期すためにも、収入未済額の解消になお一層の徴収努力を望むものである。

市税外の収入未済及び不納欠損状況　　（単位:千円）

区分（款）	区分（節）	令和5年度 調定額	令和5年度 収入未済額	令和5年度 不納欠損額	令和6年度 調定額	令和6年度 収入未済額	令和6年度 不納欠損額	令和7年度 調定額	令和7年度 収入未済額	令和7年度 不納欠損額
13 分担金及び負担金		155,854	1,762	0	193,617	1,265	0	131,455	1,183	0
	農業用施設災害復旧費分担金	6,360	0	0	8,917	0	0	1,933	0	0
	児童福祉費負担金	96,084	1,762	0	90,745	1,265	0	85,498	1,183	0
	その他	53,410	0	0	93,955	0	0	44,024	0	0
14 使用料及び手数料		449,011	50,157	0	442,629	56,781	0	436,229	62,710	0
	民生使用料	32,639	280	0	38,176	302	0	29,339	150	0
	市営住宅使用料	176,975	46,686	0	176,557	52,971	0	181,126	58,631	0
	簡易水道使用料（市営住宅）	732	99	0	719	148	0	736	209	0
	市営住宅駐車場等使用料	7,399	1,192	0	7,265	1,532	0	7,240	1,893	0
	市営、県営住宅浄化槽使用料	2,516	1,730	0	2,462	1,680	0	2,422	1,679	0
	市営住宅倉庫使用料	192	122	0	211	148	0	210	148	0
	その他	228,558	48	0	217,239	0	0	215,156	0	0
17 財産収入		80,839	3	0	75,072	0	0	75,188	23	0
	使用料及び賃借料	1,603	3	0	1,769	0	0	1,726	0	0
	その他	79,236	0	0	73,303	0	0	73,462	23	0
21 諸収入		565,861	79,002	3,047	586,185	85,556	1,213	701,312	84,935	810
	災害資金貸付金元利収入	4,062	428	0	3,918	284	0	3,774	152	0
	高等学校等奨学金償還金	440	0	0	495	0	0	709	0	0
	雑入 総額	415,063	78,574	3,047	425,316	85,272	1,213	547,687	84,783	810
	雑入 うち収入未済相当分	100,849	78,574	2,991	104,979	85,272	1,213	104,485	84,783	810
	雑入 うち生活保護費返還金及び徴収金	72,723	61,076	2,871	85,312	68,150	973	75,432	67,386	750
	その他	146,296	0	0	156,456	0	0	149,142	0	0
合計		1,251,565	130,924	3,047	1,297,503	143,602	1,213	1,344,184	148,851	810

※ 収入未済額には還付未済額を含まない。

（4）歳出の状況（審査資料３、６、７参照）

ア　歳出の決算状況の概要

令和７年度の歳出状況は、次のとおりである。

予算現額	54,651,688,000	円	（令和6年度	51,523,548,000 円）
支出済額	45,003,912,842	円	（令和6年度	41,060,447,511 円）
翌年度繰越額	7,425,370,420	円	（令和6年度	7,187,748,000 円）
不用額	2,222,404,738	円	（令和6年度	3,275,352,489 円）
執行率	82.3	%	（令和6年度	79.7 %）

支出済額を前年度と比較すると 3,943,465 千円増加している。

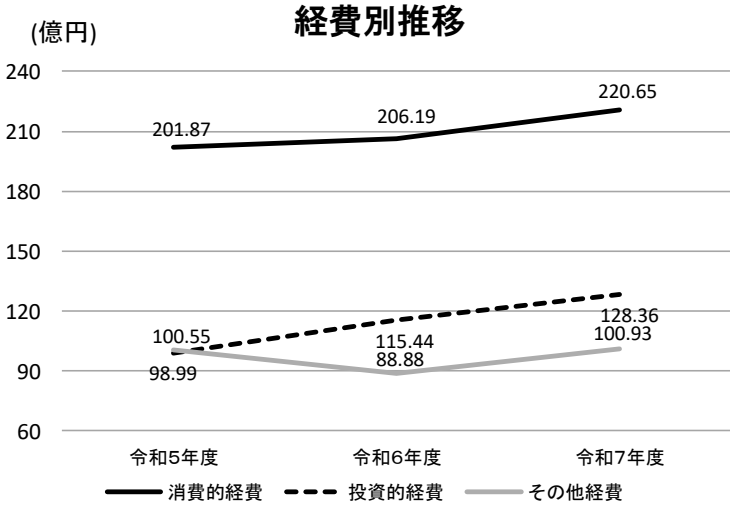
過去３年間の経費別推移は、次のとおりである。

経費別推移　（単位:千円:%）

区分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減比(令和5年度＝100)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和5年度	令和6年度	令和7年度
消費的経費	人件費	4,823,023	12.0	5,187,965	12.6	5,508,161	12.2	100.0	107.6	114.2
	物件費	5,120,895	12.8	4,602,741	11.2	5,663,428	12.6	100.0	89.9	110.6
	維持補修費	51,059	0.1	99,914	0.2	67,255	0.1	100.0	195.7	131.7
	扶助費	5,947,905	14.8	6,576,126	16.0	6,713,595	14.9	100.0	110.6	112.9
	補助費等	4,244,490	10.6	4,152,411	10.1	4,112,176	9.1	100.0	97.8	96.9
	小計	20,187,372	50.3	20,619,157	50.2	22,064,615	49.0	100.0	102.1	109.3
投資的経費	普通建設事業費	6,330,756	15.8	6,932,899	16.9	7,251,813	16.1	100.0	109.5	114.5
	災害復旧事業費	3,568,727	8.9	4,611,105	11.2	5,584,608	12.4	100.0	129.2	156.5
	小計	9,899,483	24.7	11,544,004	28.1	12,836,421	28.5	100.0	116.6	129.7
その他経費	繰出金	2,713,902	6.8	2,678,967	6.5	2,710,881	6.0	100.0	98.7	99.9
	積立金	3,077,284	7.7	1,978,060	4.8	2,817,093	6.3	100.0	64.3	91.5
	投資及び出資金貸付金	128,124	0.3	173,688	0.4	266,168	0.6	100.0	135.6	207.7
	公債費	4,135,594	10.3	4,057,243	9.9	4,299,088	9.6	100.0	98.1	104.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	－	－	－
	小計	10,054,904	25.0	8,887,958	21.7	10,093,230	22.4	100.0	88.4	100.4
合計		40,141,759	100.0	41,051,119	100.0	44,994,266	100.0	100.0	102.3	112.1

－

経費の区分ごとに前年度と比較すると、消費的経費は物件費や人件費の増加により 1,445,458 千円増加している。投資的経費は、令和５年度以降、災害復旧事業費及び普通建設事業費がともに増加傾向にあり、前年度比 1,292,417 千円の増となっている。その他経費は、積立金や公債費の増加により、前年度比 1,205,272 千円の増となっている。また、過去３年間の義務的経費及びその他経費の推移は、次のとおりである。



義務的経費とその他経費の推移　　（単位:千円・%）

区　分		令和5年度		令和6年度		令和7年度		増減比(令和5年度＝100)		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	令和5年度	令和6年度	令和7年度
義務的経費	人　件　費	4,823,023	12.0	5,187,965	12.6	5,508,161	12.2	100.0	107.6	114.2
	扶　助　費	5,947,905	14.8	6,576,126	16.0	6,713,595	14.9	100.0	110.6	112.9
	公　債　費	4,135,594	10.3	4,057,243	9.9	4,299,088	9.6	100.0	98.1	104.0
	小　計	14,906,522	37.1	15,821,334	38.5	16,520,844	36.7	100.0	106.1	110.8
その他経費		25,235,237	62.9	25,229,785	61.5	28,473,422	63.3	100.0	100.0	112.8
合　計		40,141,759	100.0	41,051,119	100.0	44,994,266	100.0	100.0	102.3	112.1

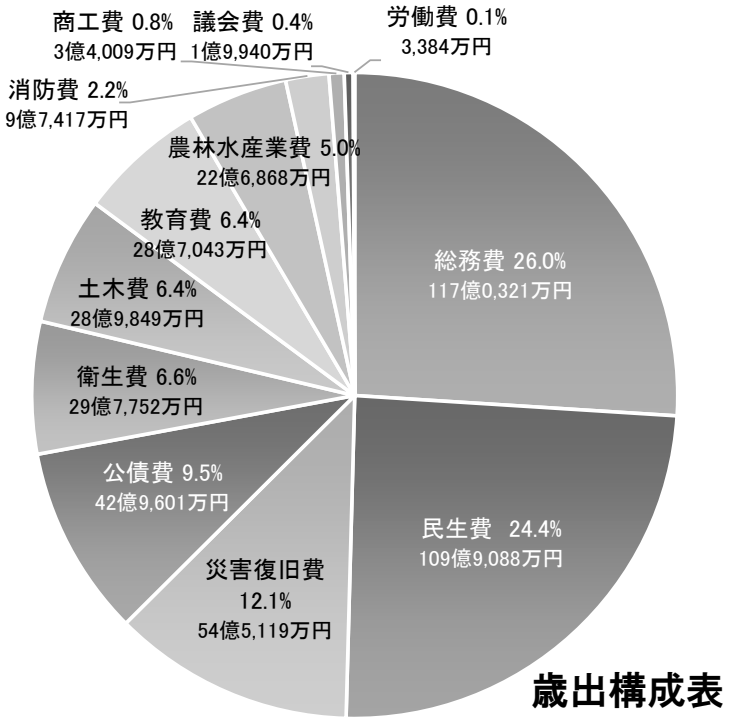
上記のとおり、義務的経費については前年度と比較すると 699,510 千円増加しており、特に人件費と公債費が増加している。その他経費については 3,243,637 千円増加している。

イ　款別歳出決算状況

本年度の款別歳出決算状況は審査資料６「一般会計款別歳出一覧表」のとおりであり、その主なものをグラフに示した。

総務費が庁舎建設事業等により増加し、昨年の 19.7 %から26.0 %と 6.3 ポイント増加している。また、令和５年豪雨の災害復旧事業等により災害復旧費の割合も 10.8 %から 12.1 %と 1.3 ポイント増加している

過去３年間の款別歳出決算状況は、審査資料３「 一般会計収支決算年度比較表」のとおりである。令和５年度から災害復旧費が約 1.6 倍、労働費が約 1.3 倍、衛生費が約 1.2 倍と増加している。



第１款　　議会費

予　算　現　額	203,219,000	円
支　出　済　額	199,397,913	円
翌年度繰越額	0	円
不　用　額	3,821,087	円

予算の執行率は 98.1 %、歳出総額に占める割合は 0.4 %で、前年度と比較し 2,457 千円増加している。この主な要因は、議会事務職員人件費が増加したことによる。

第２款　総務費

予　算　現　額	12,916,007,000　円
支　出　済　額	11,703,207,288　円
翌 年 度 繰 越 額	858,449,820　円
不　　用　　額	354,349,892　円

予算の執行率は 90.6 ％、歳出総額に占める割合は 26.0 ％で、前年度と比較し 3,626,184 千円増加している。

この主な要因は、防災対策費が 37,941 千円減少したものの、庁舎建設事業費 1,921,593 千円、減債基金費 556,678 千円、ふるさと応援寄附金による地域振興基金費が 294,036 千円、ネットワーク更新業務委託による地域イントラネット管理費が 167,744 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

基金管理費	2,733,891,157　円	庁舎建設事業費	3,087,959,694　円
うち地域振興基金費	1,970,798,854　円	企画調整費	1,321,722,087　円
うち減債基金費	657,025,398　円	総務事務職員人件費	1,046,926,635　円
うち公共施設等整備基金費	62,345,670　円	コミュニティ推進費	524,161,435　円
うち財政調整基金費	15,441,167　円	地域イントラネット管理費	470,605,544　円

なお、本年度の継続費の逓次繰越しは、庁舎建設事業 183,452 千円、繰越明許費は、甘木鉄道安全輸送設備等整備事業 29,553 千円、コミュニティセンター整備事業 65,503 千円、旧本庁舎什器等処分事業 22,000 千円、コミュニティバス事業 5,500 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 542,971 千円、戸籍システム標準化・共通化事業 6,512 千円、戸籍附票システム改修事業 1,848 千円、住民記録システム改修事業 1,111 千円である。

第３款　民生費

予　算　現　額	11,483,577,000　円
支　出　済　額	10,990,883,984　円
翌 年 度 繰 越 額	4,278,000　円
不　　用　　額	488,415,016　円

予算の執行率は 95.7 ％、歳出総額に占める割合は 24.4 ％で、前年度と比較し 219,498 千円増加している。この主な要因は、物価高騰対策等生活支援事業費が、555,204 千円減少したものの、児童手当給付費が 246,869 千円、障がい福祉サービス事業費が 218,424 千円、私立保育園等措置費が 42,085 千円、健康福祉館管理費が 30,467 千円増加、物価高対応子育て応援手当支給事業費が 143,719 千円が皆増したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

障がい福祉サービス事業費	1,878,667,043　円	扶助費	939,298,396　円
私立保育園等措置費	1,292,699,956　円	国民健康保険特別会計繰出金	498,048,823　円
児童手当給付費	1,123,670,970　円	保育所職員人件費	403,594,933　円
介護保険特別会計繰出金	965,660,741　円	後期高齢者医療特別会計繰出金	293,556,312　円
後期高齢者医療事業費	957,520,000　円	物価高騰対策等生活支援事業費	293,008,111　円

なお、本年度の繰越明許費は、私立保育所等物価高騰対策支援事業 1,278 千円、物価高対応子育て応援手当支給事業 3,000 千円である。

過去５年間の生活保護費の内容は、次のとおりである。令和３年度以降、保護世帯数、保護費ともに増加している。

生活保護費の推移　（単位:世帯・千円・%）

区　分	生活保護世帯数	増減比(R3年度=100)	生活保護費				増減比(R3年度=100)
			生活扶助費	医療扶助費	その他	合計	
令和3年度	332	100.0	141,087	526,166	97,094	764,347	100.0
令和4年度	349	105.1	153,756	501,111	104,913	759,780	99.4
令和5年度	359	108.1	164,911	570,144	112,611	847,666	110.9
令和6年度	385	116.0	177,643	606,574	132,354	916,571	119.9
令和7年度	407	122.6	192,052	601,741	142,656	936,449	122.5

第４款　衛生費

予算現額	4,340,861,000 円
支出済額	2,977,522,768 円
翌年度繰越額	1,219,711,600 円
不用額	143,626,632 円

予算の執行率は 68.6 %、歳出総額に占める割合は 6.6 %で、前年度と比較し 507,329 千円増加している。この主な要因は、予防接種費が 86,198 千円減少したものの、環境センター（汚泥再生処理施設）リニューアル工事により汚泥再生処理センター管理費が 534,356 千円、水道事業会計繰出金が 61,874 千円増加したことによる。

汚泥再生処理センター管理費	692,932,348 円	し尿処理施設管理費	182,088,324 円
清掃総務費	675,270,340 円	水道事業会計繰出金	169,235,000 円
うち甘木・朝倉・三井ゴミ処理施設運営負担金	662,441,000 円	廃棄物収集業務費	142,274,203 円
予防接種費	216,635,257 円	環境施設推進費	123,839,000 円
保健衛生職員人件費	197,177,324 円	特定地域生活排水処理事業費	117,700,000 円

なお、本年度の継続費の逓次繰越しは、環境センター（汚泥再生処理施設）リニューアル事業 1,205,264 千円である。繰越明許費は、汚泥再生処理センター放流管布設工事 14,448 千円である。

第５款　労働費

予算現額	34,390,000 円
支出済額	33,838,714 円
翌年度繰越額	0 円
不用額	551,286 円

予算の執行率は 98.4 %、歳出総額に占める割合は 0.1 %で、前年度と比較し 7,547 千円増加している。この主な要因は、高校生向けキャリアガイダンス説明会に関する業務委託による労働諸費が 4,769 千円、労働行政事務職員人件費が 2,779 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

労働金庫貸付金	20,000,000 円	労働行政事務職員人件費	8,971,389 円

第６款　農林水産業費

予算現額	2,580,366,000 円
支出済額	2,268,676,983 円
翌年度繰越額	111,581,000 円
不用額	200,108,017 円

予算の執行率は 87.9 %、歳出総額に占める割合は 5.0 %で、前年度と比較し 237,409 千円増加している。この主な要因は、被災者支援事業費が 130,185 千円減少したものの、農業共同利用施設の建設工事に対する補助である新基本計画実装・農業構造転換支援事業費が 118,800 千円皆増、林道整備事業費（単独）が 102,709 千円、園芸振興対策費 63,663 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

土地改良事業費	297,061,104 円	多面的機能支払交付金事業費	136,244,918 円
農地等災害対策事務人件費	256,840,952 円	林道整備事業費(単独)	133,127,019 円
農業行政事務職員人件費	236,834,269 円	新基本計画実装･農業構造転換支援事業費	118,800,000 円
農業集落排水事業費	200,000,000 円	林業総務費	94,295,137 円
園芸振興対策費	137,140,760 円	農村環境整備事業費(県費)	75,840,438 円

なお、本年度の繰越明許費は、新基本計画実装・農業構造転換支援事業 54,564 千円、土地改良事業 8,558 千円、防災重点ため池緊急整備事業 8,000 千円、農村環境整備事業 5,621 千円、治山事業 34,838 千円である。

第７款　商工費

予算現額	353,729,000 円
支出済額	340,089,129 円
翌年度繰越額	0 円
不用額	13,639,871 円

予算の執行率は 96.1 %、歳出総額に占める割合は 0.8 %で、前年度と比較し 505 千円増加している。この主な要因は、観光施設等設備事業基金費が 4,721 千円減少したものの、観光振興費が 6,555 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

商工振興推進費	127,288,120 円	観光振興費	125,286,469 円

第８款　　土木費

予　算　現　額	3,678,829,000　円
支　出　済　額	2,898,491,021　円
翌 年 度 繰 越 額	482,070,000　円
不　　用　　額	298,267,979　円

予算の執行率は 78.8 %、歳出総額に占める割合は 6.4 %で、前年度と比較し 828,675 千円減少している。この主な要因は、道路改良事業などの市町村道整備事業費（補助）が 129,811 千円増加したものの、市営鳩胸団地の建築主体工事等により増加していた住宅建設費（補助）が 385,541 千円、住宅建設費（単独）が 95,247 千円減少したことや、急傾斜地崩壊対策事業費が 154,316 千円、土木総務費が 112,517 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

流域関連公共下水道事業費	550,000,000 円	道路維持工事費	125,344,546 円
道路新設改良費	421,044,266 円	砂防事業費	125,186,728 円
市町村道整備事業費(補助)	372,132,616 円	河川等災害関連事業費	100,919,200 円
特定環境保全公共下水道事業費	240,000,000 円	公園管理職員人件費	81,153,731 円
土木総務費	148,167,508 円	住宅管理職員人件費	79,869,636 円

なお、本年度の繰越明許費は、浸水対策事業 86,688 千円、道路維持管理事業 14,000 千円、

道路新設改良事業 120,480 千円、社会資本整備総合交付金事業(道路) 99,848 千円、松末地区水路整備事業 10,000 千円、赤谷川遊歩道整備事業 5,400 千円、流末水路整備事業 133,573 千円である。

事故繰越しは、道路新設改良事業 12,081 千円である。

第９款　　消防費

予　算　現　額	998,065,000　円
支　出　済　額	974,173,836　円
翌 年 度 繰 越 額	8,500,000　円
不　　用　　額	15,391,164　円

予算の執行率は 97.6 %、歳出総額に占める割合は 2.2 %で、前年度と比較し 31,396 千円増加している。この主な要因は、非常備消防費が 82,825 千円減少したものの、常備消防費が 89,514 千円、消防施設費が 24,553 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	791,480,060 円	非常備消防費	132,042,518 円

なお、本年度の繰越明許費は、消防水利施設整備等事業 85,000 千円である。

第１０款　教育費

予　算　現　額	3,314,657,000　円
支　出　済　額	2,870,427,179　円
翌 年 度 繰 越 額	243,262,000　円
不　　用　　額	200,967,821　円

予算の執行率は86.6 %、歳出総額に占める割合は 6.4 %で、前年度と比較し 1,131,261千円減少している。この主な要因は、小学校トイレ改修事業により大規模改修費（補助）が166,813 千円皆増、ネットワーク更新業務委託をはじめとする小学校学事管理費が 101,010千円、タブレット端末購入をはじめとするパソコン教育費（小学校） 73,649 千円増加したものの、前年度増加していた立石小学校校舎増築建築主体工事をはじめとする小学校施設管理費が 1,367,407 千円や総合市民センター第３駐車場の用地購入費をはじめとする市民センター管理費が 204,299 千円減少したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

パソコン教育費(小学校)	193,484,256 円	小学校給食運営管理費	138,560,079 円
幼稚園費	191,060,225 円	小学校学事管理費	137,198,868 円
事務局職員人件費	177,163,413 円	社会教育事務職員人件費	121,056,476 円
市民センター管理費	171,683,147 円	パソコン教育費(中学校)	102,008,587 円
大規模改修費(補助)	166,813,240 円	小学校施設維持補修費	100,159,263 円

なお、本年度の繰越明許費は、小学校大規模改修事業 191,923 千円、中学校大規模改修事業 46,939 千円、市民センター施設補修事業 4,400 千円である。

第１１款　災害復旧費

予　算　現　額	10,388,488,000 円
支　出　済　額	5,451,191,618 円
翌 年 度 繰 越 額	4,497,518,000 円
不　用　額	439,778,382 円

予算の執行率は 52.5 %、歳出総額に占める割合は 12.1 %で、前年度と比較し 1,029,269千円増加している。

この主な要因は、農業用施設災害復旧費（現年補助・施設）が 570,999 千円、林業用施設災害復旧費（現年補助）が 432,376 千円減少したものの、農業用施設災害復旧費（過年補助・施設）が 2,050,806 千円増加したことによる。

農業用施設災害復旧費(過年補助･施設)	2,923,678,740 円	農業用施設災害復旧費(単独)	194,632,989 円
農業用施設災害復旧費(過年補助･農地)	898,120,119 円	道路橋りょう災害復旧費(単独)	152,251,323 円
林業用施設災害復旧費(過年補助)	428,367,100 円	河川災害復旧費(現年補助)	99,817,655 円
道路橋りょう災害復旧費(過年補助)	284,120,680 円	河川災害復旧費(単独)	75,729,579 円
都市災害復旧費(宅地耐震化)	199,952,606 円	河川災害復旧費(過年補助)	68,168,245 円

なお、本年度の繰越明許費は、道路橋りょう災害復旧事業 212,000 千円、河川災害復旧事業 24,175 千円、農地災害復旧事業 607,228 千円、農業用施設災害復旧事業 2,781,684 千円、林道災害復旧事業 315,072 千円である。

事故繰越しは、道路橋りょう災害復旧事業 54,775 千円、農地災害復旧事業 55,608 千円、農業用施設災害復旧事業 446,976 千円である。

第１２款　公債費

予　算　現　額	4,309,500,000　円
支　出　済　額	4,296,012,409　円
翌年度繰越額	0　円
不　用　額	13,487,591　円

予算の執行率は 99.7 %、歳出総額に占める割合は 9.5 %で、前年度と比較し 241,806 千円増加している。この主な要因は、償還元金が 163,493 千円、償還利子が 73,840 千円増加したことによる。

支出の主なものは、次のとおりである。

償還元金	4,093,717,675 円	一時借入金利子	5,478,555 円
償還利子	196,816,179 円		

第１４款　予備費

予　算　現　額	50,000,000　円
支　出　済　額	0　円
不　用　額	50,000,000　円

３．特別会計

地方自治法第２０９条第２項の規定により設置されている特別会計は５会計であり、いずれも予算に定めた計画に従い執行されている。

以下、特別会計のそれぞれについて決算の概要を述べる。

特別会計の総括　（単位:円）

特別会計	予算現額	収入済額(A)	収入済額のうち一般会計繰入額	支出済額(B)	差引額(A-B)
住宅新築資金等貸付	9,646,000	9,643,013	0	9,643,013	0
国民健康保険（事業勘定）	6,804,944,000	6,272,557,490	493,028,124	6,209,778,492	62,778,998
国民健康保険(直営診療施設勘定)	697,387,000	628,013,544	5,020,699	627,831,844	181,700
後期高齢者医療	1,311,291,000	1,277,269,555	293,556,312	1,232,392,285	44,877,270
介護保険	6,180,602,000	6,042,035,318	965,660,741	5,992,906,765	49,128,553
合計	15,003,870,000	14,229,518,920	1,757,265,876	14,072,552,399	156,966,521

（1）住宅新築資金等貸付特別会計

令和７年度予算決算の状況は、審査資料８「住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

（単位:円）

区分	令和6年度 B	令和7年度 A	比較増減額 (A－B)
予算現額	9,543,000	9,646,000	103,000
歳入決算額	9,205,675	9,643,013	437,338
歳出決算額	9,205,675	9,643,013	437,338
歳入歳出差引額	0	0	0

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに 437 千円増加している。

歳入については、住宅改修資金貸付金元金収入の滞納繰越分が 1,042 千円減少しているものの延滞金が 692 千円、基金繰入金が 513 千円増加している。歳出については住宅新築資金等貸付事業費が 411 千円、財政調整基金積立金が 27 千円増加している。

年度末の収入未済額は、貸付金元利収入 75,867 千円で、前年度と比較し 2,205 千円減少している。これは全て貸付金元利滞納額である。

貸付金の状況　（単位:円・%）

区分	貸付金総額(A)	繰上償還による利子減額累計（B）	不納欠損額累計（C）	当該年度償還額	償還額累計(D)	累計償還率（D/(A-B-C)）
令和5年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	2,799,416	1,781,060,496	95.6
令和6年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	2,987,052	1,784,047,548	95.8
令和7年度	1,911,904,359	36,785,967	12,999,426	2,204,622	1,786,252,170	95.9

貸付金総額 1,911,904 千円のうち本年度末までの償還額累計は 1,786,252 千円となっている。累計償還率は 95.9 %となっており、前年度と比較すると 0.1 ポイント増加しているが、公平性の確保と円滑な事業推進のため、収入未済金の回収になお一層の努力を望むものである。

貸付金の滞納状況　　（単位:円・%）

区　分		前年度末滞納額等	現年度分滞納額	償還額	不納欠損額	本年度末滞納額等	
令和5年度	元金	72,568,932	0	2,442,465	0	70,126,467	81,058,470
	利子	11,288,954	0	356,951	0	10,932,003	
令和6年度	元金	70,126,467	0	2,650,092	0	67,476,375	78,071,418
	利子	10,932,003	0	336,960	0	10,595,043	
令和7年度	元金	67,476,375	0	1,908,634	0	65,567,741	75,866,796
	利子	10,595,043	0	295,988	0	10,299,055	

（2）国民健康保険特別会計（事業勘定）

令和７年度予算決算の状況は、審査資料９「国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、62,779 千円の黒字決算となっている。

（単位:円）

区　分	令和6年度 B	令和7年度 A	比較増減額 (A－B)
予　算　現　額	7,081,476,000	6,804,944,000	△ 276,532,000
歳　入　決　算　額	6,532,878,275	6,272,557,490	△ 260,320,785
歳　出　決　算　額	6,489,364,122	6,209,778,492	△ 279,585,630
歳入歳出差引額	43,514,153	62,778,998	19,264,845

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 260,321 千円減少している。この主な要因は、保険給付費等交付金の普通交付金が 202,278 千円減少したことによる。

歳出は、279,586 千円減少している。この主な要因は、国保事務職員人件費が 4,873 千円増加したものの、療養給付費が 188,033 千円、国民健康保険事業費納付金の医療給付費分が 30,111 千円減少したことによる。

過去３年間の税収実績は、次のとおりである。

国民健康保険税収納状況　　（単位:千円・%）

区　分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,256,893	275,311	1,240,841	264,750	1,236,229	256,634
収入済額(B)	(598)	(6)	(349)	(52)	(1,268)	(47)
	1,209,618	53,543	1,192,792	50,000	1,175,201	45,700
収納率((B-b)/A)	96.2	19.4	96.1	18.9	95.0	17.8
不納欠損額(C)	0	3,218	0	4,789	0	7,588
収入未済額(D) (D=A-B-C)	47,275	218,550	48,049	209,961	61,028	203,346
滞納率((D+b)/A)	3.8	79.4	3.9	79.3	5.0	79.3
	17.4		17.2		17.8	

＊( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和７年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額　（単位:円･件）

区　分	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度
欠損処分額	89,459	34,800	61,000	141,500	395,886	132,200	432,300
対象者件数	7	8	8	8	9	4	13

区　分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度
欠損処分額	455,200	340,500	226,300	254,200	121,700	1,400	2,876
対象者件数	14	18	12	9	2	1	1

区　分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
欠損処分額	352,487	116,000	392,760	300,445	267,100	836,100	1,037,167
対象者件数	23	30	26	27	31	56	52

区　分	R4年度	R5年度	R6年度	合計
欠損処分額	1,538,300	28,800	29,700	7,588,180
対象者件数	101	9	11	480

年度末における国民健康保険税の滞納率は 17.8 %で、前年度と比較し 0.6 ポイント増加しており、収入未済額も 264,373 千円で、前年度と比較し 6,363 千円増加している。不納欠損額は 7,588 千円で、前年度と比較し 2,799 千円増加している。また、諸収入の収入未済額は返納金が 55 千円で、前年度と比較し 46 千円減少、また、第三者納付金が 4,012 千円で、前年度と比較して 600 千円減少している。

被保険者は毎年減少しており、保険税の収納額や保険給付費も減少傾向にあるが、本市の 1 人当たり医療費は県内市町村別で第 11 位（令和６年度時点）と順位は前年度から下がったが依然高い水準で推移している。税の公平性の確保と国保財政の健全運営のため、徴収率向上に向けたなお一層の徴収努力と、併せて被保険者に対する保健指導、健康管理、適正療養の啓発の推進等、医療費の削減・抑制への積極的な取り組みを期待する。

（３）国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)

令和７年度予算決算の状況は、審査資料 10「国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、 182 千円の黒字決算となっている。

（単位:円）

区　　分	令和6年度 B	令和7年度 A	比較増減額 (A－B)
予　算　現　額	457,799,000	697,387,000	239,588,000
歳　入　決　算　額	364,235,407	628,013,544	263,778,137
歳　出　決　算　額	361,492,152	627,831,844	266,339,692
歳入歳出差引額	2,743,255	181,700	△ 2,561,555

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 263,778 千円増加している。この主な要因は、前年度からの社会保険診療収入が 6,476 千円、繰越金が 4,266 千円減少したものの、朝倉診療所施設整備事業に伴う過疎対策事業債が 234,500 千円、基金繰入金が 30,902 千円増加したことによる。

歳出を前年度と比較すると 266,340 千円増加している。この主な要因は、朝倉診療所施設整備事業に係る建築主体工事をはじめとする施設整備費が 227,402 千円、健診システム及び臨床検査連携システム構築業務をはじめとする保健活動費が 21,067 千円増加したことによる。

なお、今年度末の直営診療所財政調整基金残高は 306,446 千円で、前年度と比較すると 477 千円減少している。

朝倉診療所施設整備事業が本格化し全体の歳入歳出ともに増大している。一方、診療費全体の歳入は、減少傾向にある。地域医療の確保や経営の安定化、健全財政の方策等に尽力されんことを望むものである。

（4）後期高齢者医療特別会計

令和７年度予算決算の状況は、審査資料 11「後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、44,877 千円の黒字決算となっている。

差引額には広域連合保険料負担金翌年度精算分（出納閉鎖期間収納保険料）が含まれている。

（単位:円）

区　　分	令和6年度 B	令和7年度 A	比較増減額 (A－B)
予　算　現　額	1,177,616,000	1,311,291,000	133,675,000
歳　入　決　算　額	1,169,305,881	1,277,269,555	107,963,674
歳　出　決　算　額	1,129,425,321	1,232,392,285	102,966,964
歳入歳出差引額	39,880,560	44,877,270	4,996,710

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 107,964 千円増加している。この主な要因は、現年度分普通徴収保険料が 51,583 千円、特別徴収保険料が 40,622 千円増加したことによる。後期高齢者医療保険料は、被保険者の増加等に伴い 93,122 千円増加している。

歳出を前年度と比較すると 102,967 千円増加している。この主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金が 95,868 千円、後期高齢者医療事務職員人件費が 6,314 千円増加したことによる。

過去３年間の保険料収納状況は、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料収納状況　（単位:千円・%）

区　分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	732,269	1,810	845,705	2,229	938,665	4,138
収入済額(B)	(688)	0	(580)	(2)	(1,523)	(83)
	731,096	1,380	843,383	834	935,587	1,752
収納率((B-b)/A)	99.7	76.2	99.7	37.3	99.5	40.3
不納欠損額(C)	0	0	0	101	0	128
収入未済額(D) (D=A-B-C)	1,173	430	2,322	1,294	3,078	2,258
滞納率((D+b)/A)	0.3	23.8	0.3	58.1	0.5	56.6
	0.3		0.5		0.7	

＊( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

本年度末における保険料の収入未済額は 5,336 千円で、前年度と比較し 1,719 千円増加している。不納欠損は 128 千円であった。

保険料の収納未済額は、被保険者間の負担の公平性を損なう要因となることから、収納率の向上及び滞納の未然防止に向けた取組を継続されたい。

今後も被保険者数及び医療費の増加が見込まれることから、福岡県後期高齢者医療広域連合との緊密な連携のもと、保険料収納の確保と適切な窓口対応に努め、安定的な制度運営を図られたい。

（５）介護保険特別会計

令和７年度予算決算の状況は、審査資料 12「介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表」のとおりで、49,129 千円の黒字決算となっている。

（単位:円）

区　　分	令和6年度 B	令和7年度 A	比較増減額 (A－B)
予　算　現　額	6,242,495,000	6,180,602,000	△ 61,893,000
歳　入　決　算　額	6,069,162,094	6,042,035,318	△ 27,126,776
歳　出　決　算　額	6,006,283,171	5,992,906,765	△ 13,376,406
歳入歳出差引額	62,878,923	49,128,553	△ 13,750,370

本年度の決算額を前年度と比較すると、歳入では 27,127 千円減少している。この主な要因は、現年度介護給付費交付金が 30,018 千円、現年度分介護給付費負担金（国庫）が 16,086 千円、現年度分介護給付費負担金（県）が 14,700 千円増加したものの繰越金が 127,347 千円と大きく減少したことによる。

歳出を前年度と比較すると 13,376 千円減少している。この主な要因は、居宅介護サービス給付費が 82,227 千円、地域密着型介護サービス給付費が 12,959 千円、介護予防サービス給付費が 8,822 千円増加したものの、介護給付費準備基金積立金が 78,610 千円、償還金が 45,561 千円減少したことによる。

過去３年間の介護保険料収納状況は、次のとおりである。

介護保険料収納状況　（単位:千円・%）

区　分	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分	現年度分	滞納繰越分
調定額(A)	1,245,222	24,711	1,221,912	26,252	1,237,795	25,706
収入済額(B)	(1,099) 1,241,066	3,368	(1,053) 1,218,407	(18) 4,289	(3,412) 1,236,503	(8) 4,696
収納率((B-b)/A)	99.6	13.6	99.6	16.3	99.6	18.2
不納欠損額(C)	0	323	0	833	0	907
収入未済額(D) (D=A-B-C)	4,156	21,020	3,505	21,130	1,292	20,103
滞納率((D+b)/A)	0.4	85.1	0.4	80.6	0.4	78.2
	2.1		2.1		2.0	

＊( )は、還付未済を内書き(滞納率計算式中b)で示す。

前記の表中、令和７年度不納欠損処分額の内訳は、次のとおりである。

不納欠損処分額　（単位:円・人・件）

区　分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
欠損処分額	47,040	79,640	42,415	14,400	28,998	66,456	132,790
対象者件数(人数)	2	2	2	1	1	4	5
対象者件数(期別)	9	16	12	4	8	13	19

区　分	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	合　計
欠損処分額	101,800	2,600	30,100	280,280	80,860	907,379
対象者件数(人数)	4	1	2	16	9	49
対象者件数(期別)	16	1	5	47	15	165

本年度末における収入未済額は介護保険料 21,396 千円、諸収入 14,053 千円であり、諸収入は在宅高齢者配食サービス自己負担金（過年度分）である。前年度と比較すると、介護

保険料が 3,239 千円減少、諸収入は同額である。

また、不納欠損額は 907 千円で、前年度と比較し 74 千円増加している。

介護保険制度は、少子高齢化の進展に伴いその重要性がますます高まっている。保険料の収納については、滞納繰越分の減少が認められるものの、負担の公平性及び介護保険財政の健全な運営を確保するため、引き続き収納未済額の縮減と収納率の向上に努められたい。

また、介護サービス需要の増加が見込まれる中、介護予防事業や地域包括ケアシステムの推進を図りながら、持続可能で安定した制度運営に取り組まれたい。

４．資金収支の状況

令和７年度の資金収支の状況は次表のとおりで、各会計間及び歳計外現金との間で計画的に運用されている。また、本年度の余剰金は、庁舎建設事業等の資金調達のため資金運用がなされていないが、今後は定期預金等安全かつ有利な資金の運用に努めていただきたい。

（単位：円）

区分	一般会計及び地方自治法第２０９条第２項の定めによる特別会計資金収支状況　（令和７年度）								財産区会計 月末収支残高	歳計外現金 月末残高
	前月末残高	歳　入		歳　出		月末残高	一時借入金及び基金繰替運用金			
		歳入額	計	歳出額	計		借入額	返済額		
４月	0	2,499,643,910	2,499,643,910	1,917,705,722	1,917,705,722	581,938,188	3,500,000,000	0	△ 214,685	1,127,455,089
５月	581,938,188	2,972,979,242	5,472,623,152	2,941,413,224	4,859,118,946	613,504,206	0	3,500,000,000	△ 385,985	1,107,276,361
６月	613,504,206	3,699,386,105	10,902,423,310	3,915,043,490	8,774,162,436	2,128,260,874	0	0	5,722,683	1,209,453,029
７月	2,128,260,874	2,019,345,730	12,921,769,040	4,565,595,959	13,339,758,395	△ 417,989,355	0	0	5,564,783	1,343,701,436
８月	△ 417,989,355	2,591,219,197	15,512,988,237	2,571,088,094	15,910,846,489	△ 397,858,252	0	0	5,403,483	1,115,977,428
９月	△ 397,858,252	4,917,683,288	20,430,671,525	4,693,270,178	20,604,116,667	△ 173,445,142	0	0	5,245,583	1,264,515,172
１０月	△ 173,445,142	2,022,483,738	22,453,155,263	4,385,948,742	24,990,065,409	△ 2,536,910,146	1,800,000,000	0	5,057,683	1,128,807,081
１１月	△ 2,536,910,146	4,654,842,488	27,107,997,751	3,194,591,435	28,184,656,844	△ 1,076,659,093	0	1,100,000,000	5,281,383	1,252,697,595
１２月	△ 1,076,659,093	2,750,620,834	29,858,618,585	4,075,533,992	32,260,190,836	△ 2,401,572,251	1,500,000,000	0	4,394,450	1,151,464,258
１月	△ 2,401,572,251	2,678,513,106	32,537,131,691	6,848,428,459	39,108,619,295	△ 6,571,487,604	3,500,000,000	0	10,538,942	1,197,769,150
２月	△ 6,571,487,604	2,073,384,619	34,610,516,310	3,523,474,190	42,632,093,485	△ 8,021,577,175	1,750,000,000	0	10,993,140	1,255,570,004
３月	△ 8,021,577,175	11,339,489,771	45,950,006,081	7,687,302,382	50,319,395,867	△ 4,369,389,786	7,100,000,000	8,350,000,000	14,435,240	1,146,526,494
出納整理 ４月	△ 4,369,389,786	3,514,515,899	49,464,521,980	4,456,718,998	54,776,114,865	△ 5,311,592,885	0	6,200,000,000	13,608,080	0
出納整理 ５月	△ 5,311,592,885	11,172,163,057	60,636,685,037	4,202,613,231	58,978,728,096	1,657,956,941	0	0	13,608,080	0

５．市債の状況

令和７年度の市債の状況は次表のとおりで、本年度の一般会計における借入金は 6,233,600 千円である。
本年度の元金償還額は 4,096,844 千円、年度末市債残高（未償還元金）は 33,809,083 千円となっており、昨年度より 2,136,756 千円増加し、年々増加している。

（単位：円・％）

区　分		令和５年度 末 未償還元金	令和６年度 末 未償還元金	令和７年度 中増減額		令和７年度 末 未償還元金	指数（令和５年度＝100%）		
				借入金	元金償還金		令和５年度	令和６年度	令和７年度
一般会計	普通債	17,810,336,276	20,725,234,441	5,559,700,000	2,982,977,896	23,301,956,545	100.0	116.4	130.8
	災害復旧事業債	3,828,774,686	4,088,341,973	673,900,000	487,519,673	4,274,722,300	100.0	106.8	111.6
	災害援護資金貸付金	15,448,814	12,413,358	0	3,126,784	9,286,574	100.0	80.4	60.1
	減税補てん債等	107,827,040	89,795,083	0	11,236,821	78,558,262	100.0	83.3	72.9
	臨時財政対策債	8,330,478,382	6,756,542,628	0	611,983,285	6,144,559,343	100.0	81.1	73.8
	小　計	30,092,865,198	31,672,327,483	6,233,600,000	4,096,844,459	33,809,083,024	100.0	105.2	112.3
合　計		30,092,865,198	31,672,327,483	6,233,600,000	4,096,844,459	33,809,083,024	100.0	105.2	112.3

※災害援護資金貸付金については、１６款県支出金（災害援護貸付金負担金）で受け入れ、３款民生費（災害救助費）で支出している。

６．財産に関する調書

この調書は、地方自治法施行令第 166 条第2項の規定に基づき、本年度における財産の異動状況を明確にするため調整されているものである。

令和6年度末現在高を基礎として令和7年度の異動状況を関係諸帳簿類と照合し、検査した結果、調書に表示されている年度末現在高は、関係諸帳簿類と符合し適正であると認めた。

７．むすび

以上が令和7年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

令和7年度は、第3次朝倉市総合計画の3年目にあたり、「人、自然、歴史が織りなす 水ひかる朝倉」を将来像として掲げ、全ての市民に夢と希望と笑顔があふれ、誰もが住みたいと思える朝倉市の実現に向けて各種施策が推進された。

一般会計の決算状況は、歳入 46,510 百万円(前年度比 3,868 百万円増)、歳出 45,004 百万円(前年度比 3,943 百万円増)となり、実質収支額は 1,039 百万円の黒字決算となっている。また、単年度収支は 15 百万円の黒字となり、積立金及び繰上償還を加味した実質単年度収支についても 1,123 百万円の黒字決算となった。

歳入面では、国庫支出金や地方特例交付金等が減少したものの、県支出金や市債、繰入金、市税、地方交付税、寄附金等が増加している。一方で、歳入全体に占める自主財源比率は 35.3 %にとどまっており、多くを地方交付税や国県支出金、市債等に依存する財政構造となっている。財政運営の自主性及び安定性の向上を図るため、引き続き自主財源の確保と収納率の向上に努められたい。

歳出面では、教育費や土木費が減少したものの、庁舎建設事業の進展等による総務費の増加や、平成 29 年7月九州北部豪雨及び令和5年梅雨前線による大雨に伴う災害復旧費が大幅に増加している。また、汚泥再生処理施設リニューアル工事や朝倉診療所施設整備事業、安川コミュニティセンター整備事業、小学校トイレ改修事業、学校系ネットワーク環境整備事業などが進められる他、朝倉市市制施行 20 周年記念事業が実施されるなど、基本構想の実現に向けた取組が積極的に実施されている。

普通会計における財政状況の指標をみると、財政力指数は 0.50 で前年度と同水準で推移している。経常収支比率は 92.9 %となり前年度から改善し、実質公債費比率についても 6.7 %と改善していることから、各種財政健全化の取組の成果が認められる。

しかしながら、市債残高は 33,809 百万円となり前年度より 2,137 百万円増加している。今後も公共施設の更新・長寿命化対策などに多額の財政需要が見込まれることから、中長期的な財政見通しの下で、市債残高の推移や将来負担に十分留意した財政運営が求められる。

特別会計については、住宅新築資金等貸付特別会計を除き全て黒字決算となっているが、毎年、一般会計から多額の繰入れがなされており、受益者負担の原則や市全体の財政状況を踏まえ、さらなる健全運営に努めていかなければならない。また、住宅新築資金等貸付金、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料には依然として収入未済額が認められることから、負担の公平性及び財源確保の観点から引き続き収納対策の強化に努められたい。

人口減少及び少子高齢化の進行に加え、社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化対策、デジタル化への対応、頻発化・激甚化する自然災害への備えなど、本市を取り巻く行政課題はますます多様化している。限られた財源を有効に活用し、事業の必要性や効果を十分検証しながら、効率的かつ効果的な行財政運営の推進に努められたい。

市民の福祉向上と持続可能な行財政運営の実現、さらには朝倉市の更なる発展に向けて、職員一丸となって各種施策に取り組まれることを期待するものである。

令和７年度　朝倉市基金運用状況審査意見

第１．審査の対象

令和７年度　朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

第２．審査の期間

令和８年７月１日から令和８年８月１９日まで

第３．審査の方法

審査は、基金の運用状況報告書に基づき、基金の帳簿及び証拠書類を照合し、計数の正確性並びに基金の設置目的に従って効率的に運用されているかについて審査した。

第４．審査の結果

調書に示された計数は正確であり、その運用状況は設置目的に従って良好に運用されていることが認められた。

(1) 朝倉市国民健康保険高額療養資金貸付基金

本基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、当該医療に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸付け、被保険者の保健の向上に寄与するとともに、この事業に関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されたもので、原資金 17,500 千円により運用されている。

なお、本年度の運用状況は次のとおりであり、貸付金額は 53 千円(貸付件数２件) で、回収金額は 53 千円(回収件数２件)となった。

運用状況調書　　(単位:円)

区　分	前年度末現在高	基金増額	償還額	貸付額	運用益金繰出金 (預金利息)	当年度末現在高
現　金	17,500,000	0	53,000	53,000	0	17,500,000
未償還額	0					0
合　計	17,500,000	0	53,000	53,000	0	17,500,000

（附）　決　算　審　査　資　料

資料１　歳入歳出決算総括表

（単位:円・%）

区分 / 会計別		予算現額	歳入					歳出					差引過(△)不足額		
			収入済額	構成比率	重複計算控除額	差引純計額	構成比率	支出済額	構成比率	重複計算控除額	差引純計額	構成比率	総計額	構成比率	純計額
一般会計		54,651,688,000	46,510,005,404	76.6	13,570,043	46,496,435,361	78.9	45,003,912,842	76.2	1,757,265,876	43,246,646,966	75.5	1,506,092,562	90.6	3,249,788,395
特別会計	住宅新築資金等貸付	9,646,000	9,643,013	0.0	0	9,643,013	0.0	9,643,013	0.0	9,083,000	560,013	0.0	0	0.0	9,083,000
	国民健康保険(事業勘定)	6,804,944,000	6,272,557,490	10.3	493,028,124	5,779,529,366	9.8	6,209,778,492	10.5	3,000,000	6,206,778,492	10.8	62,778,998	3.8	△ 427,249,126
	国民健康保険(直診勘定)	697,387,000	628,013,544	1.0	8,020,699	619,992,845	1.1	627,831,844	1.1	651,550	627,180,294	1.1	181,700	0.0	△ 7,187,449
	後期高齢者医療	1,311,291,000	1,277,269,555	2.1	293,556,312	983,713,243	1.7	1,232,392,285	2.1	3,461,567	1,228,930,718	2.1	44,877,270	2.7	△ 245,217,475
	介護保険	6,180,602,000	6,042,035,318	9.9	965,660,741	5,076,374,577	8.6	5,992,906,765	10.1	373,926	5,992,532,839	10.5	49,128,553	3.0	△ 916,158,262
	小計	15,003,870,000	14,229,518,920	23.4	1,760,265,876	12,469,253,044	21.1	14,072,552,399	23.8	16,570,043	14,055,982,356	24.5	156,966,521	9.4	△ 1,586,729,312
合計		69,655,558,000	60,739,524,324	100.0	1,773,835,919	58,965,688,405	100.0	59,076,465,241	100.0	1,773,835,919	57,302,629,322	100.0	1,663,059,083	100.0	1,663,059,083

資料２　一般会計款別歳入一覧表

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分 / 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する収入済額との増減額（収入済額−予算現額）
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	対予算現額比	金額	構成比率	対予算現額比	対調定額比	金額	構成比率	対予算現額比	金額	構成比率	対予算現額比	
1 市税	7,541,301,000	0	0	7,541,301,000	13.8	8,663,443,440	18.2	114.9	7,782,705,745	16.7	103.2	89.8	5,621,715	87.4	0.1	875,115,980	85.5	11.6	241,404,745
2 地方譲与税	342,000,000	0	0	342,000,000	0.6	351,421,000	0.7	102.8	351,421,000	0.8	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,421,000
3 利子割交付金	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	9,176,000	0.0	229.4	9,176,000	0.0	229.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,176,000
4 配当割交付金	35,000,000	0	0	35,000,000	0.1	40,190,000	0.1	114.8	40,190,000	0.1	114.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,190,000
5 株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	0	0	59,000,000	0.1	67,783,000	0.1	114.9	67,783,000	0.1	114.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	8,783,000
6 法人事業税交付金	164,000,000	0	0	164,000,000	0.3	158,468,000	0.3	96.6	158,468,000	0.3	96.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,532,000
7 地方消費税交付金	1,325,000,000	0	0	1,325,000,000	2.4	1,427,432,000	3.0	107.7	1,427,432,000	3.1	107.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	102,432,000
8 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	0	0	17,000,000	0.0	11,384,030	0.0	67.0	11,384,030	0.0	67.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,615,970
9 環境性能割交付金	67,000,000	0	0	67,000,000	0.1	57,615,000	0.1	86.0	57,615,000	0.1	86.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 9,385,000
10 地方特例交付金	42,000,000	0	0	42,000,000	0.1	40,867,000	0.1	97.3	40,867,000	0.1	97.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,133,000
11 地方交付税	8,100,000,000	544,382,000	0	8,644,382,000	15.8	9,150,018,000	19.2	105.8	9,150,018,000	19.7	105.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	505,636,000
12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	0	0	9,000,000	0.0	6,731,000	0.0	74.8	6,731,000	0.0	74.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,269,000
13 分担金及び負担金	158,061,000	△ 6,286,000	0	151,775,000	0.3	131,455,075	0.3	86.6	130,271,615	0.3	85.8	99.1	0	0.0	0.0	1,183,460	0.1	0.8	△ 21,503,385
14 使用料及び手数料	401,273,000	△ 5,525,000	0	395,748,000	0.7	436,228,682	0.9	110.2	373,518,772	0.8	94.4	85.6	0	0.0	0.0	62,709,910	6.1	15.8	△ 22,229,228
15 国庫支出金	4,406,628,000	1,055,842,000	905,830,000	6,368,300,000	11.7	5,492,617,867	11.6	86.2	5,492,617,867	11.8	86.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 875,682,133
16 県支出金	7,476,161,000	1,067,373,000	2,855,187,000	11,398,721,000	20.9	7,039,288,575	14.8	61.8	7,039,288,575	15.1	61.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,359,432,425
17 財産収入	73,828,000	0	0	73,828,000	0.1	75,188,364	0.2	101.8	75,165,608	0.2	101.8	100.0	0	0.0	0.0	22,756	0.0	0.0	1,337,608
18 寄附金	2,004,340,000	3,000,000	0	2,007,340,000	3.7	1,982,702,087	4.2	98.8	1,982,702,087	4.3	98.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 24,637,913
19 繰入金	5,823,550,000	△ 847,968,000	0	4,975,582,000	9.1	3,882,086,758	8.2	78.0	3,882,086,758	8.3	78.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,093,495,242
20 繰越金	1,000	1,026,865,000	554,531,000	1,581,397,000	2.9	1,581,397,162	3.3	100.0	1,581,397,162	3.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	162
21 諸収入	709,557,000	△ 29,243,000	0	680,314,000	1.2	701,311,789	1.5	103.1	615,566,185	1.3	90.5	87.8	810,365	12.6	0.1	84,935,239	8.3	12.5	△ 64,747,815
22 市債	5,011,300,000	885,500,000	2,872,200,000	8,769,000,000	16.0	6,233,600,000	13.1	71.1	6,233,600,000	13.4	71.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,535,400,000
歳入合計	43,770,000,000	3,693,940,000	7,187,748,000	54,651,688,000	100.0	47,540,404,829	100.0	87.0	46,510,005,404	100.0	85.1	97.8	6,432,080	100.0	0.0	1,023,967,345	100.0	1.9	△ 8,141,682,596

資料３　一般会計収支決算年度比較表

（歳入）　　（歳出）　　（単位:円・%）

区分／款別	令和5年度 収入済額	令和5年度 年度比較指数R5年度=100	令和6年度 収入済額	令和6年度 年度比較指数R5年度=100	令和7年度 収入済額	令和7年度 年度比較指数R5年度=100
1 市税	7,467,581,428	100.0	7,351,438,135	98.4	7,782,705,745	104.2
2 地方譲与税	327,715,000	100.0	345,401,000	105.4	351,421,000	107.2
3 利子割交付金	1,355,000	100.0	1,994,000	147.2	9,176,000	677.2
4 配当割交付金	27,939,000	100.0	41,101,000	147.1	40,190,000	143.8
5 株式等譲渡所得割交付金	34,589,000	100.0	57,695,000	166.8	67,783,000	196.0
6 法人事業税交付金	138,140,000	100.0	158,633,000	114.8	158,468,000	114.7
7 地方消費税交付金	1,253,687,000	100.0	1,321,803,000	105.4	1,427,432,000	113.9
8 ゴルフ場利用税交付金	13,142,920	100.0	18,032,910	137.2	11,384,030	86.6
9 環境性能割交付金	54,524,771	100.0	56,193,000	103.1	57,615,000	105.7
10 地方特例交付金	45,314,000	100.0	249,304,000	550.2	40,867,000	90.2
11 地方交付税	9,050,713,000	100.0	8,815,226,000	97.4	9,150,018,000	101.1
12 交通安全対策特別交付金	7,543,000	100.0	6,816,000	90.4	6,731,000	89.2
13 分担金及び負担金	154,091,273	100.0	192,352,119	124.8	130,271,615	84.5
14 使用料及び手数料	398,854,371	100.0	385,848,564	96.7	373,518,772	93.6
15 国庫支出金	5,248,676,687	100.0	6,074,982,591	115.7	5,492,617,867	104.6
16 県支出金	3,670,426,697	100.0	4,878,598,274	132.9	7,039,288,575	191.8
17 財産収入	80,835,801	100.0	75,071,936	92.9	75,165,608	93.0
18 寄附金	2,430,097,077	100.0	1,676,284,278	69.0	1,982,702,087	81.6
19 繰入金	4,088,100,028	100.0	3,344,719,362	81.8	3,882,086,758	95.0
20 繰越金	1,340,533,011	100.0	1,578,212,397	117.7	1,581,397,162	118.0
21 諸収入	483,811,607	100.0	499,416,107	103.2	615,566,185	127.2
22 市債	5,397,528,000	100.0	5,512,722,000	102.1	6,233,600,000	115.5
歳入合計	41,715,198,671	100.0	42,641,844,673	102.2	46,510,005,404	111.5

区分／款別	令和5年度 支出済額	令和5年度 年度比較指数R5年度=100	令和6年度 支出済額	令和6年度 年度比較指数R5年度=100	令和7年度 支出済額	令和7年度 年度比較指数R5年度=100
1 議会費	196,960,877	100.0	196,941,099	100.0	199,397,913	101.2
2 総務費	10,948,487,148	100.0	8,077,023,649	73.8	11,703,207,288	106.9
3 民生費	10,160,624,731	100.0	10,771,385,637	106.0	10,990,883,984	108.2
4 衛生費	2,512,588,132	100.0	2,470,193,474	98.3	2,977,522,768	118.5
5 労働費	27,035,419	100.0	26,291,321	97.2	33,838,714	125.2
6 農林水産業費	1,963,106,929	100.0	2,031,267,994	103.5	2,268,676,983	115.6
7 商工費	339,946,736	100.0	339,584,186	99.9	340,089,129	100.0
8 土木費	2,769,877,131	100.0	3,727,165,565	134.6	2,898,491,021	104.6
9 消防費	967,165,089	100.0	942,777,935	97.5	974,173,836	100.7
10 教育費	2,731,645,823	100.0	4,001,687,648	146.5	2,870,427,179	105.1
11 災害復旧費	3,387,831,214	100.0	4,421,922,194	130.5	5,451,191,618	160.9
12 公債費	4,131,717,045	100.0	4,054,206,809	98.1	4,296,012,409	104.0
歳出合計	40,136,986,274	100.0	41,060,447,511	102.3	45,003,912,842	112.1

資料４　一般会計財源別決算額調

（単位：円・％）

財源別	区分／款別	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		調定額に対する収入済額の割合		
				収入済額	調定額に対する割合	構成比率	不納欠損額	調定額に対する割合	収入未済額	調定額に対する割合	令和５年度	令和６年度	令和７年度
自主財源	1 市税	7,541,301,000	8,663,443,440	7,782,705,745	89.8	16.7	5,621,715	0.1	875,115,980	10.1	89.4	89.6	89.8
	13 分担金及び負担金	151,775,000	131,455,075	130,271,615	99.1	0.3	0	0.0	1,183,460	0.9	98.9	99.3	99.1
	14 使用料及び手数料	395,748,000	436,228,682	373,518,772	85.6	0.8	0	0.0	62,709,910	14.4	88.8	87.2	85.6
	17 財産収入	73,828,000	75,188,364	75,165,608	100.0	0.2	0	0.0	22,756	0.0	100.0	100.0	100.0
	18 寄附金	2,007,340,000	1,982,702,087	1,982,702,087	100.0	4.3	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	19 繰入金	4,975,582,000	3,882,086,758	3,882,086,758	100.0	8.3	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	20 繰越金	1,581,397,000	1,581,397,162	1,581,397,162	100.0	3.4	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	21 諸収入	680,314,000	701,311,789	615,566,185	87.8	1.3	810,365	0.1	84,935,239	12.1	85.5	85.2	87.8
	計	17,407,285,000	17,453,813,357	16,423,413,932	94.1	35.3	6,432,080	0.0	1,023,967,345	5.9	94.2	93.8	94.1
依存財源	2 地方譲与税	342,000,000	351,421,000	351,421,000	100.0	0.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	3 利子割交付金	4,000,000	9,176,000	9,176,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	4 配当割交付金	35,000,000	40,190,000	40,190,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	59,000,000	67,783,000	67,783,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	6 法人事業税交付金	164,000,000	158,468,000	158,468,000	100.0	0.3	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	7 地方消費税交付金	1,325,000,000	1,427,432,000	1,427,432,000	100.0	3.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	8 ゴルフ場利用税交付金	17,000,000	11,384,030	11,384,030	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	9 環境性能割交付金	67,000,000	57,615,000	57,615,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	10 地方特例交付金	42,000,000	40,867,000	40,867,000	100.0	0.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	11 地方交付税	8,644,382,000	9,150,018,000	9,150,018,000	100.0	19.7	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	12 交通安全対策特別交付金	9,000,000	6,731,000	6,731,000	100.0	0.0	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	15 国庫支出金	6,368,300,000	5,492,617,867	5,492,617,867	100.0	11.8	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	16 県支出金	11,398,721,000	7,039,288,575	7,039,288,575	100.0	15.1	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	22 市債	8,769,000,000	6,233,600,000	6,233,600,000	100.0	13.4	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
	計	37,244,403,000	30,086,591,472	30,086,591,472	100.0	64.7	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
合計		54,651,688,000	47,540,404,829	46,510,005,404	97.8	100.0	6,432,080	0.0	1,023,967,345	2.2	97.6	97.7	97.8

資料５　市税収入状況表

（単位：円・％）

区分 / 税目別		予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額		収入未済額		
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合	金額	構成比率	金額	構成比率	調定額に対する割合
市民税	現年課税分	2,820,000,000	37.4	2,991,045,950	34.5	2,958,949,124	38.0	98.9	55,500	1.0	32,041,326	3.7	1.1
	滞納繰越分	18,000,000	0.2	75,352,123	0.9	17,244,957	0.2	22.9	2,362,839	42.0	55,744,327	6.4	74.0
	計	2,838,000,000	37.6	3,066,398,073	35.4	2,976,194,081	38.2	97.1	2,418,339	43.0	87,785,653	10.0	2.9
固定資産税	現年課税分	3,925,000,000	52.0	4,074,281,000	47.0	4,025,715,427	51.7	98.8	149,000	2.7	48,416,573	5.5	1.2
	滞納繰越分	42,000,000	0.6	761,045,291	8.8	31,432,472	0.4	4.1	2,621,800	46.6	726,991,019	83.1	95.5
	国有資産等所在市町村交付金	11,701,000	0.2	11,701,000	0.1	11,701,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,978,701,000	52.8	4,847,027,291	55.9	4,068,848,899	52.3	83.9	2,770,800	49.3	775,407,592	88.6	16.0
軽自動車税	現年課税分	226,000,000	3.0	230,950,100	2.7	228,461,124	2.9	98.9	0	0.0	2,488,976	0.3	1.1
	滞納繰越分	1,600,000	0.0	11,495,111	0.1	1,628,776	0.0	14.2	432,576	7.7	9,433,759	1.1	82.1
	環境性能割	16,000,000	0.2	18,098,900	0.2	18,098,900	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	243,600,000	3.2	260,544,111	3.0	248,188,800	3.2	95.3	432,576	7.7	11,922,735	1.4	4.6
たばこ税	現年課税分	456,000,000	6.0	464,029,635	5.4	464,029,635	6.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	456,000,000	6.0	464,029,635	5.4	464,029,635	6.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
入湯税	現年課税分	25,000,000	0.3	25,444,330	0.3	25,444,330	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	滞納繰越分	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	25,000,000	0.3	25,444,330	0.3	25,444,330	0.3	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
合計	現年課税分	7,452,000,000	98.8	7,785,751,015	89.9	7,702,599,640	99.0	98.9	204,500	3.6	82,946,875	9.5	1.1
	滞納繰越分	61,600,000	0.8	847,892,525	9.8	50,306,205	0.6	5.9	5,417,215	96.4	792,169,105	90.5	93.4
	国有資産等所在市町村交付金	11,701,000	0.2	11,701,000	0.1	11,701,000	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	環境性能割	16,000,000	0.2	18,098,900	0.2	18,098,900	0.2	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
	計	7,541,301,000	100.0	8,663,443,440	100.0	7,782,705,745	100.0	89.8	5,621,715	100.0	875,115,980	100.0	10.1

資料６　一般会計款別歳出一覧表

（単位：円・％）

区分／款別	予算現額								支出済額			翌年度繰越額					不用額	
	当初予算額		補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計			金額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		金額	予算現額に対する割合
	金額	構成比率	金額	金額	金額	金額	構成比率	当初対比				金額	金額	金額	金額	予算対比		
1 議会費	201,441,000	0.5	1,778,000	0	0	203,219,000	0.4	100.9	199,397,913	0.4	98.1	0	0	0	0	0.0	3,821,087	1.9
2 総務費	11,270,301,000	25.7	983,583,000	662,123,000	0	12,916,007,000	23.6	114.6	11,703,207,288	26.0	90.6	183,451,820	674,998,000	0	858,449,820	6.6	354,349,892	2.7
3 民生費	10,614,431,000	24.3	752,115,000	117,031,000	0	11,483,577,000	21.0	108.2	10,990,883,984	24.4	95.7	0	4,278,000	0	4,278,000	0.0	488,415,016	4.3
4 衛生費	3,225,384,000	7.4	△ 43,214,000	1,158,691,000	0	4,340,861,000	7.9	134.6	2,977,522,768	6.6	68.6	1,205,263,600	14,448,000	0	1,219,711,600	28.1	143,626,632	3.3
5 労働費	34,585,000	0.1	△ 195,000	0	0	34,390,000	0.1	99.4	33,838,714	0.1	98.4	0	0	0	0	0.0	551,286	1.6
6 農林水産業費	2,561,821,000	5.9	△ 137,238,000	155,783,000	0	2,580,366,000	4.7	100.7	2,268,676,983	5.0	87.9	0	111,581,000	0	111,581,000	4.3	200,108,017	7.8
7 商工費	351,305,000	0.8	2,424,000	0	0	353,729,000	0.6	100.7	340,089,129	0.8	96.1	0	0	0	0	0.0	13,639,871	3.9
8 土木費	2,964,586,000	6.8	△ 84,191,000	798,434,000	0	3,678,829,000	6.7	124.1	2,898,491,021	6.4	78.8	0	469,989,000	12,081,000	482,070,000	13.1	298,267,979	8.1
9 消防費	1,025,569,000	2.3	△ 49,504,000	22,000,000	0	998,065,000	1.8	97.3	974,173,836	2.2	97.6	0	8,500,000	0	8,500,000	0.9	15,391,164	1.5
10 教育費	2,911,280,000	6.7	146,791,000	256,586,000	0	3,314,657,000	6.1	113.9	2,870,427,179	6.4	86.6	0	243,262,000	0	243,262,000	7.3	200,967,821	6.1
11 災害復旧費	5,341,797,000	12.2	1,029,591,000	4,017,100,000	0	10,388,488,000	19.0	194.5	5,451,191,618	12.1	52.5	0	3,940,159,000	557,359,000	4,497,518,000	43.3	439,778,382	4.2
12 公債費	3,217,500,000	7.4	1,092,000,000	0	0	4,309,500,000	7.9	133.9	4,296,012,409	9.5	99.7	0	0	0	0	0.0	13,487,591	0.3
14 予備費	50,000,000	0.1	0	0	0	50,000,000	0.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	50,000,000	100.0
歳出合計	43,770,000,000	100.0	3,693,940,000	7,187,748,000	0	54,651,688,000	100.0	124.9	45,003,912,842	100.0	82.3	1,388,715,420	5,467,215,000	569,440,000	7,425,370,420	13.6	2,222,404,738	4.1

資料 7　一般会計節別集計表

（単位：円・％）

区分／節別	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	支出済額	年度比較指数 R5年度=100	構成比率	支出済額	年度比較指数 R5年度=100	構成比率	支出済額	年度比較指数 R5年度=100	構成比率
1 報酬	858,071,694	100.0	2.1	1,013,799,462	118.1	2.5	1,118,724,912	130.4	2.5
2 給料	1,838,062,218	100.0	4.6	1,877,178,410	102.1	4.6	1,890,729,363	102.9	4.2
3 職員手当等	1,520,972,912	100.0	3.8	1,654,592,092	108.8	4.0	1,868,090,450	122.8	4.2
4 共済費	760,896,777	100.0	1.9	787,650,048	103.5	1.9	819,572,229	107.7	1.8
5 災害補償費	1,793,190	100.0	0.0	1,797,107	100.2	0.0	1,838,879	102.5	0.0
7 報償費	852,985,676	100.0	2.1	570,925,684	66.9	1.4	727,881,675	85.3	1.6
8 旅費	83,221,449	100.0	0.2	48,224,698	57.9	0.1	37,385,539	44.9	0.1
9 交際費	713,822	100.0	0.0	749,562	105.0	0.0	946,518	132.6	0.0
10 需用費	720,785,710	100.0	1.8	778,493,641	108.0	1.9	757,932,506	105.2	1.7
11 役務費	545,014,997	100.0	1.4	420,159,025	77.1	1.0	551,809,224	101.2	1.2
12 委託料	5,672,466,170	100.0	14.1	4,967,691,539	87.6	12.1	4,863,737,025	85.7	10.8
13 使用料及び賃借料	118,086,944	100.0	0.3	120,623,080	102.1	0.3	106,072,714	89.8	0.2
14 工事請負費	6,689,227,581	100.0	16.7	8,554,588,188	127.9	20.8	10,848,513,122	162.2	24.1
15 原材料費	4,754,586	100.0	0.0	7,199,989	151.4	0.0	4,370,225	91.9	0.0
16 公有財産購入費	20,521,291	100.0	0.1	323,018,065	1,574.1	0.8	103,739,753	505.5	0.2
17 備品購入費	475,119,927	100.0	1.2	643,410,132	135.4	1.6	522,351,660	109.9	1.2
18 負担金補助及び交付金	5,055,905,198	100.0	12.6	5,301,306,209	104.9	12.9	5,078,445,699	100.4	11.3
19 扶助費	4,206,004,984	100.0	10.5	4,547,655,834	108.1	11.1	5,068,062,149	120.5	11.3
20 貸付金	127,724,000	100.0	0.3	136,988,000	107.3	0.3	160,468,000	125.6	0.4
21 補償補填及び賠償金	95,055,580	100.0	0.2	41,588,795	43.8	0.1	209,868,246	220.8	0.5
22 償還金利子及び割引料	4,287,884,859	100.0	10.7	4,240,403,565	98.9	10.3	4,390,377,134	102.4	9.8
23 投資及び出資金	400,000	100.0	0.0	1,700,000	425.0	0.0	700,000	175.0	0.0
24 積立金	3,073,108,783	100.0	7.7	1,977,795,349	64.4	4.8	2,816,802,344	91.7	6.3
25 寄附金	5,000,000	100.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
26 公課費	1,991,450	100.0	0.0	2,206,200	110.8	0.0	2,046,600	102.8	0.0
27 繰出金	3,121,216,476	100.0	7.8	3,040,702,837	97.4	7.4	3,053,446,876	97.8	6.8
合計	40,136,986,274	100.0	100.0	41,060,447,511	102.3	100.0	45,003,912,842	112.1	100.0

資料８　住宅新築資金等貸付特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分／科目	予算現額					調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（収入済額-予算現額）	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				金額	構成比率
1 県支出金	297,000	0	0	297,000	3.1	285,000	0.3	285,000	3.0	0	0	△ 12,000	297,000	3.2
2 繰入金	4,426,000	△ 54,000	0	4,372,000	45.3	4,466,616	5.2	4,466,616	46.3	0	0	94,616	3,953,293	42.9
4 諸収入	4,147,000	538,000	0	4,685,000	48.6	80,466,974	94.1	4,600,178	47.7	0	75,866,796	△ 84,822	4,690,708	51.0
5 財産収入	266,000	26,000	0	292,000	3.0	291,219	0.3	291,219	3.0	0	0	△ 781	264,674	2.9
歳入合計	9,136,000	510,000	0	9,646,000	100.0	85,509,809	100.0	9,643,013	100.0	0	75,866,796	△ 2,987	9,205,675	100.0

（歳　出）

区分／科目	予算現額						支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
1 事業費	8,870,000	484,000	0	0	9,354,000	97.0	9,351,794	97.0	0	2,206	8,941,001	97.1
2 基金積立金	266,000	26,000	0	0	292,000	3.0	291,219	3.0	0	781	264,674	2.9
歳出合計	9,136,000	510,000	0	0	9,646,000	100.0	9,643,013	100.0	0	2,987	9,205,675	100.0

資料 9　国民健康保険特別会計（事業勘定）款別歳入歳出予算決算対照表

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分／科目	予算現額					調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（収入済額−予算現額）	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				金額	構成比率
1 国民健康保険税	1,222,442,000	0	0	1,222,442,000	18.0	1,492,863,102	22.8	1,220,901,928	19.5	7,588,180	264,372,994	△ 1,540,072	1,242,792,588	19.0
2 使用料及び手数料	655,000	0	0	655,000	0.0	484,449	0.0	484,449	0.0	0	0	△ 170,551	582,051	0.0
3 国庫支出金	0	0	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0	0	3,245,000	0.0
4 県支出金	4,960,841,000	0	0	4,960,841,000	72.9	4,495,171,000	68.6	4,495,171,000	71.7	0	0	△ 465,670,000	4,694,433,000	71.9
6 財産収入	155,000	0	0	155,000	0.0	304,082	0.0	304,082	0.0	0	0	149,082	76,183	0.0
7 繰入金	555,868,000	0	0	555,868,000	8.2	493,028,124	7.5	493,028,124	7.9	0	0	△ 62,839,876	515,732,835	7.9
8 繰越金	0	43,514,000	0	43,514,000	0.6	43,514,153	0.7	43,514,153	0.7	0	0	153	61,210,824	0.9
9 諸収入	21,469,000	0	0	21,469,000	0.3	23,221,218	0.4	19,153,754	0.3	0	4,067,464	△ 2,315,246	14,805,794	0.2
歳入合計	6,761,430,000	43,514,000	0	6,804,944,000	100.0	6,548,586,128	100.0	6,272,557,490	100.0	7,588,180	268,440,458	△ 532,386,510	6,532,878,275	100.0

（歳　出）

区分／科目	予算現額						支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
1 総務費	125,014,000	0	0	0	125,014,000	1.8	110,759,662	1.8	0	14,254,338	105,790,295	1.6
2 保険給付費	4,845,029,000	0	0	0	4,845,029,000	71.2	4,287,246,270	69.0	0	557,782,730	4,511,174,482	69.5
3 国民健康保険事業費納付金	1,705,571,000	0	0	0	1,705,571,000	25.1	1,705,569,221	27.5	0	1,779	1,755,875,359	27.1
6 保健事業費	66,248,000	0	0	0	66,248,000	1.0	55,164,292	0.9	0	11,083,708	52,120,279	0.8
7 基金積立金	155,000	8,855,000	0	150,000	9,160,000	0.1	9,159,873	0.1	0	127	13,969,787	0.2
9 諸支出金	9,413,000	34,659,000	0	0	44,072,000	0.6	41,879,174	0.7	0	2,192,826	50,433,920	0.8
10 予備費	10,000,000	0	0	△ 150,000	9,850,000	0.1	0	0.0	0	9,850,000	0	0.0
歳出合計	6,761,430,000	43,514,000	0	0	6,804,944,000	100.0	6,209,778,492	100.0	0	595,165,508	6,489,364,122	100.0

資料 10　国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）款別歳入歳出予算決算対照表

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分 / 科目	予算現額					調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（収入済額−予算現額）	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				金額	構成比率
1 診療費	265,500,000	0	0	265,500,000	38.1	227,444,362	36.2	227,444,362	36.2	0	0	△ 38,055,638	232,037,050	63.7
2 使用料及び手数料	606,000	0	0	606,000	0.1	529,500	0.1	529,500	0.1	0	0	△ 76,500	531,630	0.1
3 財産収入	353,000	0	0	353,000	0.1	128,495	0.0	128,495	0.0	0	0	△ 224,505	52,627	0.0
4 繰入金	44,715,000	0	0	44,715,000	6.4	39,476,183	6.3	39,476,183	6.3	0	0	△ 5,238,817	1,116,210	0.3
5 繰越金	1,000	2,577,000	165,000	2,743,000	0.4	2,743,255	0.4	2,743,255	0.4	0	0	255	7,009,506	1.9
6 諸収入	270,000	0	0	270,000	0.0	291,749	0.0	291,749	0.0	0	0	21,749	588,384	0.2
7 市債	341,300,000	0	41,900,000	383,200,000	54.9	357,400,000	56.9	357,400,000	56.9	0	0	△ 25,800,000	122,900,000	33.7
歳入合計	652,745,000	2,577,000	42,065,000	697,387,000	100.0	628,013,544	100.0	628,013,544	100.0	0	0	△ 69,373,456	364,235,407	100.0

（歳　出）

区分 / 科目	予算現額						支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
1 総務費	135,075,000	0	0	0	135,075,000	19.4	124,158,962	19.8	0	10,916,038	111,879,214	30.9
2 医業費	96,151,000	0	0	0	96,151,000	13.8	74,053,699	11.8	0	22,097,301	74,894,456	20.7
3 保健活動費	73,964,000	0	0	0	73,964,000	10.6	70,004,956	11.2	0	3,959,044	48,118,541	13.3
4 施設整備費	341,300,000	0	42,065,000	0	383,365,000	55.0	353,987,160	56.4	0	29,377,840	126,584,805	35.0
5 基金積立金	305,000	1,925,000	0	0	2,230,000	0.3	2,003,435	0.3	0	226,565	2,831	0.0
6 公債費	2,950,000	0	0	23,000	2,973,000	0.4	2,972,082	0.5	0	918	12,305	0.0
7 諸支出金	0	652,000	0	0	652,000	0.1	651,550	0.1	0	450	−	−
8 予備費	3,000,000	0	0	△ 23,000	2,977,000	0.4	0	0.0	0	2,977,000	0	0.0
歳出合計	652,745,000	2,577,000	42,065,000	0	697,387,000	100.0	627,831,844	100.0	0	69,555,156	361,492,152	100.0

資料 11　後期高齢者医療特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分 / 科目	予算現額					調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（収入済額−予算現額）	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				金額	構成比率
1 後期高齢者医療保険料	877,919,000	59,309,000	0	937,228,000	71.5	942,803,145	73.5	937,338,961	73.4	128,280	5,335,904	110,961	844,217,040	72.2
2 使用料及び手数料	101,000	0	0	101,000	0.0	51,800	0.0	51,800	0.0	0	0	△ 49,200	49,130	0.0
4 繰入金	328,916,000	0	0	328,916,000	25.1	293,556,312	22.9	293,556,312	23.0	0	0	△ 35,359,688	287,466,562	24.6
5 繰越金	1,000	39,880,000	0	39,881,000	3.0	39,880,560	3.1	39,880,560	3.1	0	0	△ 440	32,159,680	2.8
6 諸収入	2,729,000	2,436,000	0	5,165,000	0.4	6,441,922	0.5	6,441,922	0.5	0	0	1,276,922	5,413,469	0.5
歳入合計	1,209,666,000	101,625,000	0	1,311,291,000	100.0	1,282,733,739	100.0	1,277,269,555	100.0	128,280	5,335,904	△ 34,021,445	1,169,305,881	100.0

（歳　出）

区分 / 科目	予算現額						支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
1 総務費	45,665,000	0	0	0	45,665,000	3.5	41,997,875	3.4	0	3,667,125	33,200,441	2.9
2 分担金及び負担金	1,159,501,000	98,607,000	0	0	1,258,108,000	95.9	1,187,321,160	96.3	0	70,786,840	1,091,452,674	96.6
3 諸支出金	1,500,000	3,018,000	0	0	4,518,000	0.3	3,073,250	0.2	0	1,444,750	4,772,206	0.4
4 予備費	3,000,000	0	0	0	3,000,000	0.2	0	0.0	0	3,000,000	0	0.0
歳出合計	1,209,666,000	101,625,000	0	0	1,311,291,000	100.0	1,232,392,285	100.0	0	78,898,715	1,129,425,321	100.0

資料 12　介護保険特別会計款別歳入歳出予算決算対照表

（歳　入）　　（単位：円・％）

区分／科目	予算現額					調定額		収入済額		不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較（収入済額−予算現額）	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率				金額	構成比率
1 保険料	1,177,945,000	0	0	1,177,945,000	19.1	1,263,501,471	20.8	1,241,198,541	20.5	907,379	21,395,551	63,253,541	1,222,696,258	20.1
2 使用料及び手数料	354,000	0	0	354,000	0.0	284,983	0.0	284,983	0.0	0	0	△ 69,017	178,030	0.0
3 国庫支出金	1,407,231,000	5,146,000	0	1,412,377,000	22.9	1,363,207,194	22.4	1,363,207,194	22.6	0	0	△ 49,169,806	1,355,924,007	22.3
4 支払基金交付金	1,551,571,000	7,913,000	0	1,559,484,000	25.2	1,525,259,275	25.1	1,525,259,275	25.2	0	0	△ 34,224,725	1,490,552,000	24.6
5 県支出金	874,360,000	2,500,000	0	876,860,000	14.2	866,442,112	14.3	866,442,112	14.3	0	0	△ 10,417,888	851,036,978	14.0
6 財産収入	1,249,000	0	0	1,249,000	0.0	1,254,572	0.0	1,254,572	0.0	0	0	5,572	217,826	0.0
7 繰入金	1,049,161,000	13,855,000	0	1,063,016,000	17.2	965,660,741	15.9	965,660,741	16.0	0	0	△ 97,355,259	940,084,028	15.5
8 繰越金	1,000	62,877,000	0	62,878,000	1.0	62,878,923	1.0	62,878,923	1.0	0	0	923	190,226,006	3.1
10 諸収入	26,439,000	0	0	26,439,000	0.4	29,901,744	0.5	15,848,977	0.3	0	14,052,767	△ 10,590,023	18,246,961	0.3
歳入合計	6,088,311,000	92,291,000	0	6,180,602,000	100.0	6,078,391,015	100.0	6,042,035,318	100.0	907,379	35,448,318	△ 138,566,682	6,069,162,094	100.0

（歳　出）

区分／科目	予算現額						支出済額		翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減額	計	構成比率	金額	構成比率			金額	構成比率
1 総務費	191,716,000	6,580,000	0	0	198,296,000	3.2	193,831,816	3.2	0	4,464,184	178,595,489	3.0
2 保険給付費	5,599,705,000	20,000,000	0	0	5,619,705,000	90.9	5,502,517,515	91.8	0	117,187,485	5,411,415,941	90.1
4 地域支援事業費	290,640,000	321,000	0	0	290,961,000	4.7	228,903,320	3.8	0	62,057,680	224,088,049	3.7
5 基金積立金	1,250,000	31,433,000	0	7,000	32,690,000	0.5	32,689,878	0.5	0	122	111,299,862	1.9
7 諸支出金	2,000,000	33,957,000	0	0	35,957,000	0.6	34,964,236	0.6	0	992,764	80,883,830	1.3
8 予備費	3,000,000	0	0	△ 7,000	2,993,000	0.0	0	0.0	0	2,993,000	0	0.0
歳出合計	6,088,311,000	92,291,000	0	0	6,180,602,000	100.0	5,992,906,765	100.0	0	187,695,235	6,006,283,171	100.0

資料 13　特別会計節別集計表

（単位：円・％）

会計別 / 節別	住宅新築資金等貸付	国民健康保険（事業勘定）	国民健康保険（直診勘定）	後期高齢者医療	介護保険	合計		前年度決算額		（イ）/（ロ）×100
						金額（イ）	構成比率	金額（ロ）	構成比率	
1 報酬	0	10,467,428	17,864,737	176,071	42,209,047	70,717,283	0.5	70,667,123	0.5	100.1
2 給料	0	43,601,026	51,286,500	15,662,533	58,633,410	169,183,469	1.2	156,243,519	1.1	108.3
3 職員手当等	0	31,687,320	56,027,248	11,277,500	56,070,355	155,062,423	1.1	142,821,786	1.0	108.6
4 共済費	0	14,039,439	16,672,190	4,922,313	19,886,413	55,520,355	0.4	51,611,886	0.4	107.6
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	－
7 報償費	0	1,251,300	6,648,432	0	1,427,000	9,326,732	0.1	3,758,020	0.0	248.2
8 旅費	7,874	249,920	606,984	1,820	825,400	1,691,998	0.0	1,799,416	0.0	94.0
9 交際費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	－
10 需用費	63,778	2,354,542	71,534,047	449,578	1,488,255	75,890,200	0.5	76,660,405	0.5	99.0
11 役務費	65,142	24,443,109	1,501,940	6,184,163	22,085,327	54,279,681	0.4	47,980,993	0.3	113.1
12 委託料	132,000	38,061,158	49,748,757	2,272,600	160,867,288	251,081,803	1.8	246,267,648	1.8	102.0
13 使用料及び賃借料	0	1,164,738	323,039	0	401,280	1,889,057	0.0	2,244,404	0.0	84.2
14 工事請負費	0	0	345,329,280	25,300	0	345,354,580	2.5	24,288,000	0.2	1421.9
15 原材料費	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	－
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0.0	69,736,605	0.5	0.0
17 備品購入費	0	312,400	811,272	0	0	1,123,672	0.0	0	0.0	－
18 負担金補助及び交付金	0	5,991,107,065	972,951	1,187,321,160	5,560,816,262	12,740,217,438	90.5	12,825,852,012	91.6	99.3
19 扶助費	0	0	0	0	498,614	498,614	0.0	633,744	0.0	78.7
20 貸付金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	－
21 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0.0	357,700	0.0	0.0
22 償還金利子及び割引料	0	38,879,174	2,972,082	637,680	34,634,310	77,123,246	0.5	132,264,945	0.9	58.3
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	－
24 積立金	291,219	9,159,873	2,003,435	0	32,689,878	44,144,405	0.3	125,537,154	0.9	35.2
26 公課費	0	0	2,877,400	0	0	2,877,400	0.0	3,393,500	0.0	84.8
27 繰出金	9,083,000	3,000,000	651,550	3,461,567	373,926	16,570,043	0.1	13,651,581	0.1	121.4
合計	9,643,013	6,209,778,492	627,831,844	1,232,392,285	5,992,906,765	14,072,552,399	100.0	13,995,770,441	100.0	100.5